Center for Southeast Asian Studies
KYOTO UNIVERSITY

京都大学
東南アジア地域研究研究所
要覧

2022/2023

CONTENTS

はじめに……1

研究部門……2

1. 研究

研究プロジェクト……3
- 共同利用・共同研究拠点
  - グローバル共生に向けた東南アジア地域研究の国際共同研究拠点（GCR）
- JST国際科学技術共同研究推進事業
  - 日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点――持続可能開発研究の推進（JASTIP）
- 海域アジア遺産調査（MAHS）
- 産学連携による協創プログラム
  - 「アジア・アフリカ地域研究部局との連携による未来空調コンセプト創出」
- フィールドアーカイブの展開

学内研究ユニット……7
- データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット
- アジア環太平洋研究ユニット
- 熱帯林保全と社会的持続性研究推進ユニット

日本学術振興会 科学研究費助成事業……9
コロキアム……10
東南アジアセミナー……11
CSEASワークショップ……11
研究クローズアップ……12

2. 出版

研究叢書……16
学術誌……17
Kyoto Working Papers on Area Studies……18
ブックトーク・オン・アジア……18
CSEASクラシックス……18
Kyoto Review of Southeast Asia……18
CIRAS Discussion Paper Series……19
所員による出版物……19

3. 研究資料／研究情報ネットワーク

図書室……20
地図・資料室……21
Myデータベース……21
情報処理室……22

4. 学術コミュニティ連携

アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム（SEASIA）……23
地域研究コンソーシアム（JCAS）……23

5. グローバルな学術交流ネットワーク

学術交流協定……24
外国人学者の招へい……24
ネットワークマップ……25
海外連絡事務所……28

6. 教育

ポスドク研究員の受け入れ……28
大学院教育……29
ILASセミナー……29

7. 受賞……30

8. 社会との連携

「コロナ・クロニクル――現場の声」……31
ビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクト（VDP）……31
「たんけん動画　地域研究へようこそ」……32

9. 男女共同参画……32

スタッフ一覧……33
沿革……34
アクセス……34

表紙イラスト

５つの木製ボートは東南アジア地域研究研究所の５つの研究部門をイメージしています。研究者や学生のみなさんが、未知の領域でフィールドワークを進めた結果、鮮やかな文化や人々のつながり、生き物の生態などが明らかになっている様子をあらわしています。

きのしたちひろ

はじめに

東南アジア地域研究研究所では、人文社会科学から生命科学を含む自然科学までさまざまな分野を専門とする研究者が集い、横断的な協力をしながら、東南アジアをはじめとする地域研究に取り組んでいます。地域の諸課題の解明には、さまざまな学問分野の体系がもつ物事の統合的理解の枠組みと、地域研究が本領とする「そこで起こっていること」の実態の理解、この両輪が不可欠です。多様な研究者がそれぞれの分析視角をもち寄るとともにフィールド調査によって現場に迫り、「地域で起こっていること、起きてきたこと」を解明していく学際融合型の地域研究が、本研究所の特徴です。

2020年代に入り世界とアジアは大きな変調を経験しています。新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、人々の生活環境を大きく変えてしまいました。また、2010年代までは当然と信じられてきた国際協調や自由貿易が、体制対立と統制に急速にとってかわられました。一方で、社会のデジタル化が世界中で例外なく加速し、それが世界やアジアにおいて人々の生活のみならず、政治、経済の体制までも変容させつつあります。これらそれぞれの要素が相互に影響し増幅させる関係にあることは明らかです。そして、そこには2010年代までの技術の進歩、市場経済化、社会変容がもたらした帰結の側面と、それへの反動の側面が、複雑に関わりあっているようにも見えます。

こうした変調は、地域研究に新しい課題を登場させるとともに、研究アプローチの変革を迫っています。一方ではフィールド調査や地域との協働がますます重要になっているにもかかわらず、その実施がより困難になっているからでもあり、他方で、地域研究に取り組むうえで、大量情報の利用やサイバー空間での事象の理解の重要性が高まっているからでもあります。われわれは、新しい環境がもたらす新しいチャレンジに臆することなく取り組んでいきたいと思っています。

パンデミックで海外往来が極端に制限される未曾有の環境のなかでも、本研究所は活動を続けてきました。2022年はじめ頃から海外渡航調査が慎重に再開されはじめ、春頃からは海外調査・研究者訪問ともに本格化してきました。2021年度末には南アジアと東南アジアの農村経済研究の地平を広げてこられた藤田幸一教授が退職されました。最終講義などの年度末行事を実施できたことは明るいきざしでした。今年度は、動物学と情報学を専門とする木村里子准教授をはじめ、多くの若手の助教や研究員が新たに着任されました。

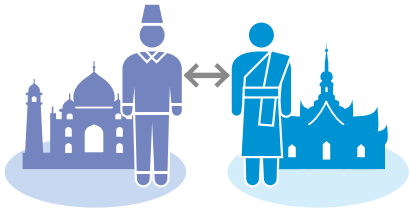
本格的な海外往来の再開を追い風に、新しいスタッフとともに、いろいろな変化に対応し、そしてやってくる変化を先取りして、研究所の活動を展開して参ります。

2022年11月

京都大学
東南アジア地域研究研究所
所長 三重野 文晴

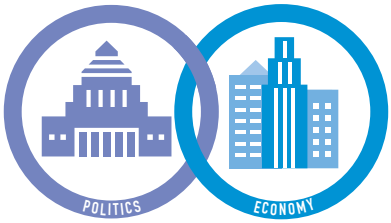
研究部門

相関地域研究部門



相関地域研究部門では、地域を横断するかたちで情報資源の開拓と先駆的な研究活動を推進することで、地域研究の研究アプローチを発展させることをめざす。基礎研究だけでなく、社会との連携および実践型の調査研究を多様なかたちで推進し、公共の領域に資する学術活動としての地域研究を展開させることもねらいとしている。

政治経済共生研究部門

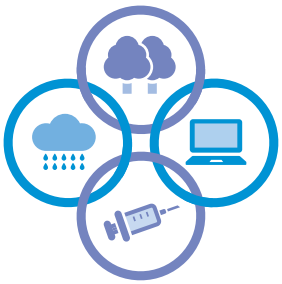


政治経済共生研究部門では、東南アジア地域とその周辺地域における政治経済のダイナミックな変容を分析し、比較検討するためのフレームワークを構築する。これらの変容を理解し、地域のステークホルダーと継続的に連携しながら、個々の地域に即した政治経済発展のための戦略に資する研究を推進する。

社会共生研究部門

社会共生研究部門では、変わりゆく文化・社会・生態の相互関係に着目することによって、東南アジアおよびその周辺地域における複数の文化の共生について研究する。社会的・宗教的・言語的変容、文化や知の生産をめぐる政治、あるいは家族、ジェンダー、セクシュアリティなどの問題を、現代と歴史の双方の文脈において追究する。

環境共生研究部門



環境共生研究部門では、自然科学、医学、情報学にまたがる学際アプローチを通して、地圏、水圏、生物圏および人間圏に影響を与える課題を研究する。地球温暖化、環境劣化、生物多様性の減少、自然資源の過剰搾取、感染症蔓延などの課題は、急速な経済成長や社会変革の渦中にある熱帯地域において特に深刻である。人間社会の長期的な持続可能性および人間と自然の共存のための知識の蓄積や理論の構築を目的とする。

グローバル生存基盤研究部門

グローバル生存基盤研究部門では、21世紀に起こっている地球規模の変容を批判的な視点で分析する。経済、政治、そして社会文化における喫緊の課題を研究するなかで、社会科学と自然科学という現代の学問分野の境界を超えて、人類社会と自然環境の共存への道筋を見出す。

1. 研究

研究プロジェクト

Global Collaborative Research

共同利用・共同研究拠点

グローバル共生に向けた東南アジア地域研究の国際共同研究拠点
（Global Collaborative Research, GCR）

https://gcr.cseas.kyoto-u.ac.jp/

本拠点では、以下を目的に掲げ、新たな地域研究の創出をめざし、地域研究コミュニティの支援を行う。

1　文理融合をめざした学際研究の推進
2　グローバル課題を射程とした地域研究の革新
3　学術界を超えた研究プラットフォームの創出
4　日本と東南アジアを架橋する共創的研究の設計
5　国際的環境のもとでの研究者育成

本拠点では、6つの共同研究・共同利用プログラムを実施している。

■インキュベーション・プログラム（期間2年）

近い将来に本格的なプロジェクト形成をめざす研究の萌芽的段階での支援を目的とし、採択プロジェクトには本拠点所属教員をカウンターパートとして配置し、キャパシティ・ビルディングをサポートする。

■パイロット・スタディ・プログラム（期間1年）

海外調査を構想している次世代研究者が単独で行う研究を対象とする。採択プロジェクトには本拠点所属教員をアドバイザーとして、調査のフィージビリティ確認、調査地・調査史資料の選定、学術・行政機関・NGOなどの訪問、現地研究者との面会を通したキャパシティ・ビルディング、調査許可取得などに関する情報収集などを目的とした短期準備活動の機会を提供する。

■成果発信プログラム

1）和書・英書出版
和書・英書の出版助成を行う。
2）研究発信サポート
「インキュベーション・プログラム」と「パイロット・スタディ・プログラム」の採択者に対して、成果発信として、別途、論文投稿料ならびに論文掲載料（オープンアクセス化費用を含む）の助成のほか、CSEASワーキングペーパー（和文・英文）発行などに関する業務をサポートする。

■フィールド滞在型プログラム（期間2年）

本研究所の海外連絡事務所（バンコク、ジャカルタ）を活用したフィールド滞在型研究の機会を提供する。本研究所のバンコク（タイ）あるいはジャカルタ（インドネシア）連絡事務所に駐在しながら、現地研究者などとの共同研究を実施していただく。

■客員共同研究プログラム（期間2年）

本研究所の客員研究員（招へい研究員）制度を活用して、外国人研究者を日本に招へいし、共同研究を実施していただく。

■資料共有プログラム（期間2年）

本研究所の東南アジア研究に係わる図書資料、地図・画像資料、データベースからなる東南アジア史資料ハブの利用ならびに大型コレクションなどの購入・収集を提案していただき、その史資料を活用した共同研究の支援を行う。

グローバル課題を射程に世界諸地域でグローバル共生研究のためのパラダイム転換

日本と東南アジアを架橋する共創社会モデルの構築　｜　文理融合の超学際研究

学術を超えて市民社会・行政・ビジネスと連携　｜　国内外のネットワークの連結　｜　学術コミュニティを超えた地域研究ネットワーク

必要性　地域を超えた経済、政治、社会、文化、生態、環境など複合的な要因により生起するグローバル課題の解決のために、「学問分野」、「対象地域」、「研究体制」に関わるパラダイムシフトが急務

学域を超える　地域を超える　学術コミュニテイを超える

共同研究

- **インキュベーション・プログラム**　プロジェクト形成をめざす研究者を支援
- **パイロット・スタディ・プログラム**　海外本調査を構想する次世代研究者に短期予備調査の機会
- **資料共有プログラム**　豊富な所蔵図書・地図・画像資料・DBを開放し研究に利用
- **客員共同研究プログラム**　客員研究員制度により京都滞在外国人研究者と共同研究
- **フィールド滞在型プログラム**　バンコク・ジャカルタ海外連絡事務所を活用した研究

研究成果発信・所蔵資源の提供

共同利用

- **叢書出版**：京都大学学術出版会、ハワイ大学出版会、シンガポール国立大学出版会、アテネオ・デ・マニラ大学出版会、Trans Pacific Press との共同出版体制
- **学術誌編集出版**：和文誌『東南アジア研究』、英文誌 *Southeast Asian Studies*
- **多言語ウェブジャーナル**：*Kyoto Review of Southeast Asia*
- **図書資料**：約26万7,000点
- **地図・画像**：約7万2,000点
- **地域研究データベース**：52点
- **所内研究スペース**：図書室、GISラボ、地図室、会議室

国内外の研究機関や研究者コミュニティと連携　｜　国際的な成果創出、学術的プレゼンスの向上　｜　国際的環境のもとでの若手研究者育成

JST国際科学技術共同研究推進事業

日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点

――持続可能開発研究の推進（JASTIP）

http://www.jastip.org

本事業は、日本とASEAN諸国の共通課題であるSDGs（持続可能な開発目標）達成にむけた日ASEANの共同研究の基盤形成をめざすものである。2015年に当初5年の予定で開始されたが、内外の高い評価を得て2025年3月まで継続されることとなった。本研究所を中心に、京都大学ASEAN拠点、エネルギー理工学研究所、大学院エネルギー科学研究科、大学院農学研究科、生存圏研究所、防災研究所などと共同して実施している。国際共同研究拠点として、日ASEANの大学や研究機関との協力のもと、現場の課題解決を志向する国際共同研究を推進するとともに、民間企業や政策決定者との連携を強化し、次世代の研究者や科学技術イノベーション人材の育成にも取り組む。

環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギーの導入にむけた研究を継続し、特に農村部の無電化地域でのバイオマス利用研究と社会影響調査に重点を置き、タイやラオスで試験導入を始めた溶媒改質法（バイオマスからより効率的にエネルギーを取り出す方法）の近隣諸国への適用に加えて、光触媒材料や太陽電池材料などに関する共同研究をタイ国立科学技術開発庁（NSTDA）などと実施している。

生物資源・生物多様性分野では、コロナ禍を受けての天然創薬資源の探査、生物多様性保全、木質材料の有効利用、微生物相を利用した木質素材転換、生物学的環境修復といった研究をインドネシア国立研究革新庁（BRIN）などと実施している。こうした研究成果の社会実装にむけた産学連携をはかる一方、ASEAN域内の遺伝資源の保全と公正な利益配分にも継続して取り組む。

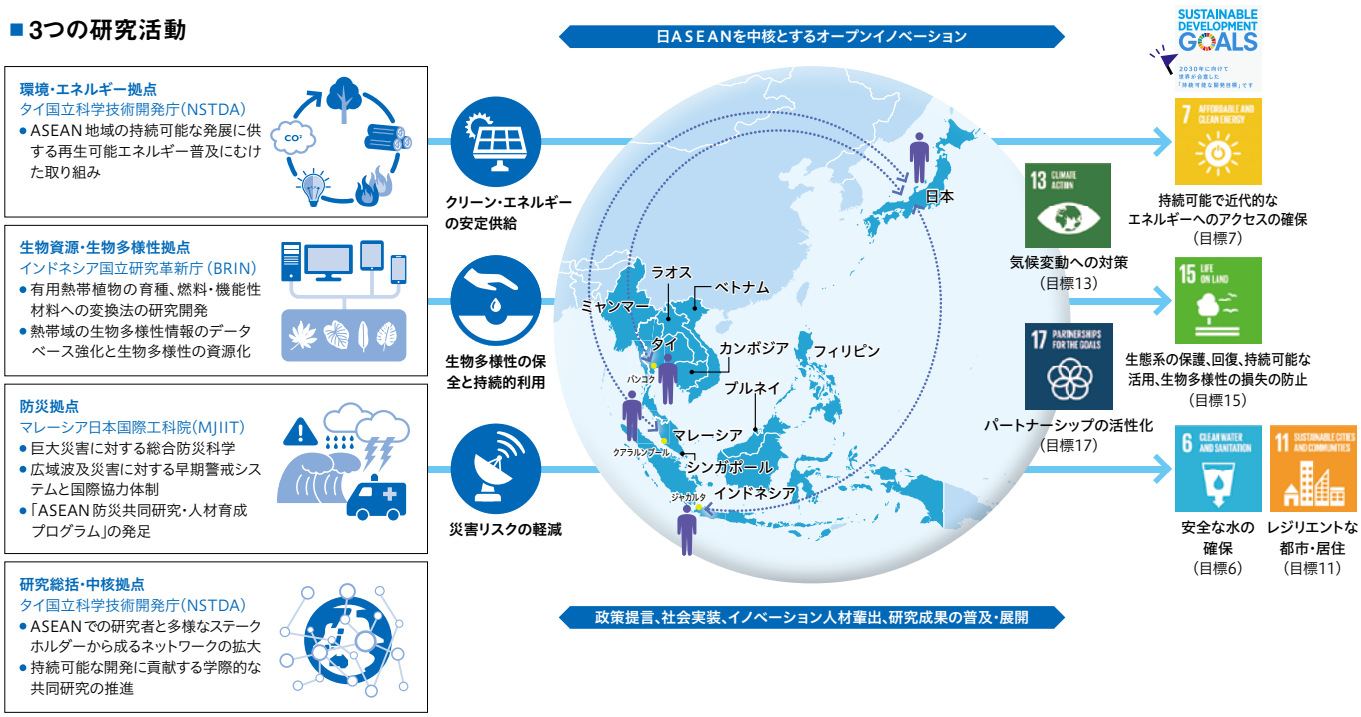
防災分野では、ASEAN共通課題である大規模自然災害の早期警戒システム構築にむけて先端的な技術開発を推進している。具体的には、降雨観測情報を用いた豪雨洪水土砂災害や高潮災害の予測手法の開発、泥炭地の水循環と火災および大気汚染の解析と予測、国際河川であるメコン川の洪水土砂災害・上流ダムの影響、火山噴火や火山泥流に関する予測手法といった研究をASEAN各国の研究者や行政と共に進めている。

■JASTIP-Net
新しい共同研究の創発と発展

国連SDGsのための科学技術
イノベーションの基盤形成にむけて

JASTIP-Net はJASTIP の 活 動 を ASEAN 全域に広げていくための枠組で、日ASEANにおける共同研究のネットワークの強化に重要な役割を果たしている。新しい共同研究提案を域内から募り、現地の研究者と共同で課題解決に取り組むことでJASTIPの活動を域内に広げていく。JASTIP-Netは同時に人材の育成、パートナーシップの推進、また共同研究をさらに大規模な研究プロジェクトにつなげるための基盤となっている。

■3つの研究活動



海域アジア遺産調査（Maritime Asia Heritage Survey, MAHS）

https://maritimeasiaheritage.cseas.kyoto-u.ac.jp

海域アジア遺産調査（Maritime Asia Heritage Survey, MAHS）は、モルディブ、インドネシア、スリランカ、ベトナムをフィールドとして、これら国々の沿岸地域で散逸・滅失の危機に瀕する歴史文化遺産の体系的な把握、目録の作成、デジタルデータ化を行い、遺産情報の永続的な保存を行うとともに、オープンアクセスのデジタルアーカイブ構築をめざしている。デジタルアーカイブには、現地での調査記録やデジタル写真に加えて、遺跡や建築物の3Dモデル、オルソ画像、CAD図面、ディープズームで撮影された写本類、オーラルヒストリーのインタビューを録画したビデオ、その他の映像資料が含まれる。LiDARデータの3次元点群の完全データはOpen Heritage 3Dで無料ダウンロードできる。

また、YouTubeやSketchfabに「MAHSチャンネル」を開設し、データの多角的可視化を試みている。本プロジェクトのウェブサイトでは、調査地域のコンテクストを理解するための付属資料として、図解用語集、オープンアクセス出版物のバーチャル図書館、インタラクティブな3D年表、ブログを提供している。さらに、Instagram、Twitter、LinkedIn、Facebookなどのソーシャルメディアを通してプロジェクトの最新ニュースや調査風景を積極的に発信している。

MAHSは京都のデジタルヘリテージ・ドキュメンテーション・ラボを拠点に、各調査地に現地チームを配置している。すべての現地チームは、デジタル機器の技術的な操作方法やフィールド調査の基本的な方法論に関する研修を受ける。現地の調査データは、クラウドへアップロードされ、京都大学のラボに送られる。京都では、それらのデータをもとに3Dモデルや地図の作成、マルチメディア・リソースの統合、そして、すべての記録をデータベースに取り込むための作業が行われる。過去1年間に、MAHSでは22,100件の新たなデータと関連するデジタル遺産を生成し、約2TBの大規模なデジタルアーカイブを作成した。

MAHSインドネシア調査チームによるマルク州アルーの地図作成風景

MAHSの包括的な目標は、南アジア海域の危機遺産を記録するだけでなく、幅広い利用者を想定し、無限の疑問を探求するための新しい方法を探している誰もが自由に利用できるデジタル資源を集め、保存し、共有することにある。次世代までも視野に入れたMAHSのこの取り組みは、人文情報学において革新的なアプローチであるだけでなく、京都大学が将来、地域情報学のリーダーとして他分野やより広い研究領域の発展に貢献する可能性をも秘めている。

マルク州レロラ洞窟で岩絵を記録する
MAHSインドネシア調査チーム

ヌーヌ環礁で海岸浸食により水没したイスラーム
墓地を記録するMAHSモルディブ調査チーム

産学連携による協創プログラム
「アジア・アフリカ地域研究部局との連携による未来空調コンセプト創出」

本研究所は、京都大学とダイキン工業株式会社が2013年に締結した「組織対応型包括連携協定」にもとづく産学連携・共同研究事業に、2021年4月より参加している。これまでの連携協定のもとでは、空間（空気、環境）とエネルギー分野における長期的な未来観測にもとづくテーマの創出、イノベーションの実現に向けて工学を中心とした事業が行われていた。しかし、コロナ禍をきっかけに空気や健康といった分野への関心が世界的に高まったことを受けて、Well-beingの実現と教育・啓蒙に資する新たな産学連携と共同研究が、医学、農学、地域研究の部局が参加するかたちで新たに始められた。

本研究所が参画している協創プログラムは、「アジア・アフリカ地域研究部局との連携による未来空調コンセプト創出」である。活動の2年目となる今年は、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科および東南アジア各国で調査研究をしてきた学内他部局の研究者と協力体制を構築し、具体的なプロジェクト案の検討と予備調査の実施に取り組む計画である。

今後のアジア・アフリカ地域では住民の所得がさらに増え、市場が拡大し、空調機の需要が大幅に高まると予測される。一方で、高まる電力需要と環境保全との調整や、貧困層を包摂した社会システムの構築など、空調をめぐる地域の課題は数多い。ダイキン工業の技術開発力およびアジア・アフリカ地域における事業展開の実績を基礎としつつ、地域研究者が参画した産学連携活動を通じて、空調をめぐる新しいコンセプトの創出が求められている。

ダイキン工業は、空調機の世界市場で大きなシェアを誇るだけでなく、空調機以外にもさまざまな技術開発に取り組んでいる。このような企業との産学連携は、本研究所にとって新たな試みである。所員がもつ東南アジアの気候、文化、歴史観、国家制度などへの深い理解と、地域の行政機関、市民社会組織や住民との直接的な連携を含めた超学際的研究の実践という強みを生かし、従来にない産学連携を創出することが期待されている。

第1回協創ワークショップ（2022年３月）

フィールドアーカイブの展開

https://fieldnote.archiving.jp/

『地域研究アーカイブズ　フィールドノート集成』各巻

地域研究におけるもっとも重要な研究手法のひとつにフィールドワークがある。本研究所の設立当初から、特に自然科学出身の所員は、東南アジアを中心に、ときには比較のために他地域にまで足を延ばしてフィールドワークを行ってきた。現地で観察された事象はフィールドノートに記録され、研究者ごとに残されてきた。フィールドノートに記録される事柄は、現地の地形や土壌、植生、土地利用、生業体系、集落の様子、衣装など、多岐にわたる。

フィールドノートの記録は、記録の少ない時代における地域の歴史や、現在では訪問できないような紛争地の様子を知るために重要なデータソースとなる。しかし、少数の例外を除き、これらの記録は、記録者の引退とともに散逸することが多い。そこで本プロジェクトでは、過去のフィールドノートの記録をデジタル化し、地図上で可視化させたデータベースの構築に取り組んでいる。デジタル化の対象には、文字情報だけでなく、写真やイラストも含まれる。

これまでに、『高谷好一 フィールドノート集成』8巻、『古川久雄フィールドノート集成』4巻を刊行した。さらに、インドの農耕技術や写真による世界の森のデータベース構築を進めている。いずれも、記録者自身の多大な貢献があって初めて刊行が可能になった貴重な資料集である。フィールドアーカイブの地図を眺めてみると、先達の足跡が広範囲におよんでいることや、優れた観察眼によって詳しい現地調査が行われていたことがわかる。資料が残されていない地域の過去を知るための新出資料として、さまざまな活用法を検討している。

フィールドアーカイブの検索画面の例

学内研究ユニット

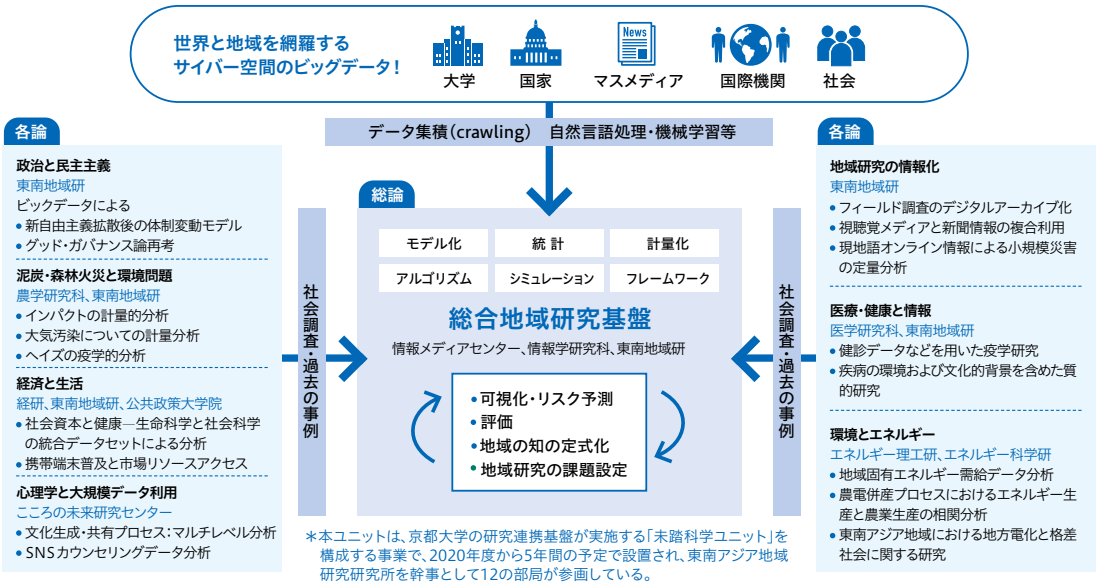
データサイエンスで切り拓く総合地域研究ユニット

ユニット長　三重野 文晴

https://ku-dasu.cseas.kyoto-u.ac.jp/

本ユニットは、汎ディシプリン的な立場から地域を総体的に理解することを目標とする地域研究と、近年のデータサイエンスの発展のなかで広い学問分野にわたって有用性を発揮するようになった情報学の融合を基盤として、そこにそれぞれの分野のアプローチを参画させることで、現代の社会的課題の理解の再構築を試みる「データサイエンスを基盤とする総合地域研究」の展開をめざしている。

国内ないしアジア・太平洋地域における政治・経済・社会の設計に関わる課題を中心に、情報学的な音声・画像・テキスト・言語の認識技術の基盤的方法論に加えて、①テキストマイニング・テキスト分析、②データ構築・実証分析・機械学習推定、③フィールド情報のアーカイブデータ化の3方面への応用を探り、自然科学・人文社会科学からさまざまな分野の研究者による共同研究や対話が試みられている。



＊本ユニットは、京都大学の研究連携基盤が実施する「未踏科学ユニット」を構成する事業で、2020年度から5年間の予定で設置され、東南アジア地域研究研究所を幹事として12の部局が参画している。

アジア環太平洋研究ユニット

ユニット長 **村上 勇介**

http://www.cpier.kyoto-u.ac.jp/unitlist/asia-pacific/

本ユニットは、地域研究、医学、経済学、文学にわたる京都大学の9部局（東南アジア地域研究研究所、経済研究所、人文科学研究所、大学院総合生存学館、大学院法学研究科、大学院経済学研究科、大学院医学研究科、霊長類研究所、国際高等教育院）の協力のもとで2019年に設立された。

2010年代に入り、世界の秩序は混迷の度合いを深めている。こうした無秩序化は、政治、経済、社会、文化のみならず、環境、エネルギー、疾病といった自然科学の分野にいたるさまざまな位相（aspects）を貫いて表出している。特に、わが国の将来を大きく左右するアジア環太平洋地域（東アジア、東南アジア、オセアニア、アメリカ大陸）は、そうしたグローバル秩序変動が如実に表出している地域であり、20世紀の歴史的な展開をふまえつつ、今世紀の秩序の「具体的なあり方」と「構築の方向性」を指し示す総合的・学際的な研究考察への社会的要請が湧出している。

一方、本学は、アジア環太平洋の個別地域・領域の専門家は数多くいるものの、この広大な領域を相互につなぐ研究者のネットワークは脆弱であった。そこで、上記の社会の要請に応える総合的かつ実効的な知見を提示しうる研究を推進するためのプラットフォームの構築を進めてきた。本活動によって、関連部局間の連携を強化するとともに、本ユニットを基盤として、政官財－市民社会－マスメディアをつなぐ「社会に開かれた学術ネットワーク」の構築をめざしている。これまで、毎年、3～4回の各種セミナーを開催し、またアジア環太平洋研究叢書シリーズの刊行も行ってきた（既刊4冊）。

熱帯林保全と社会的持続性研究推進ユニット

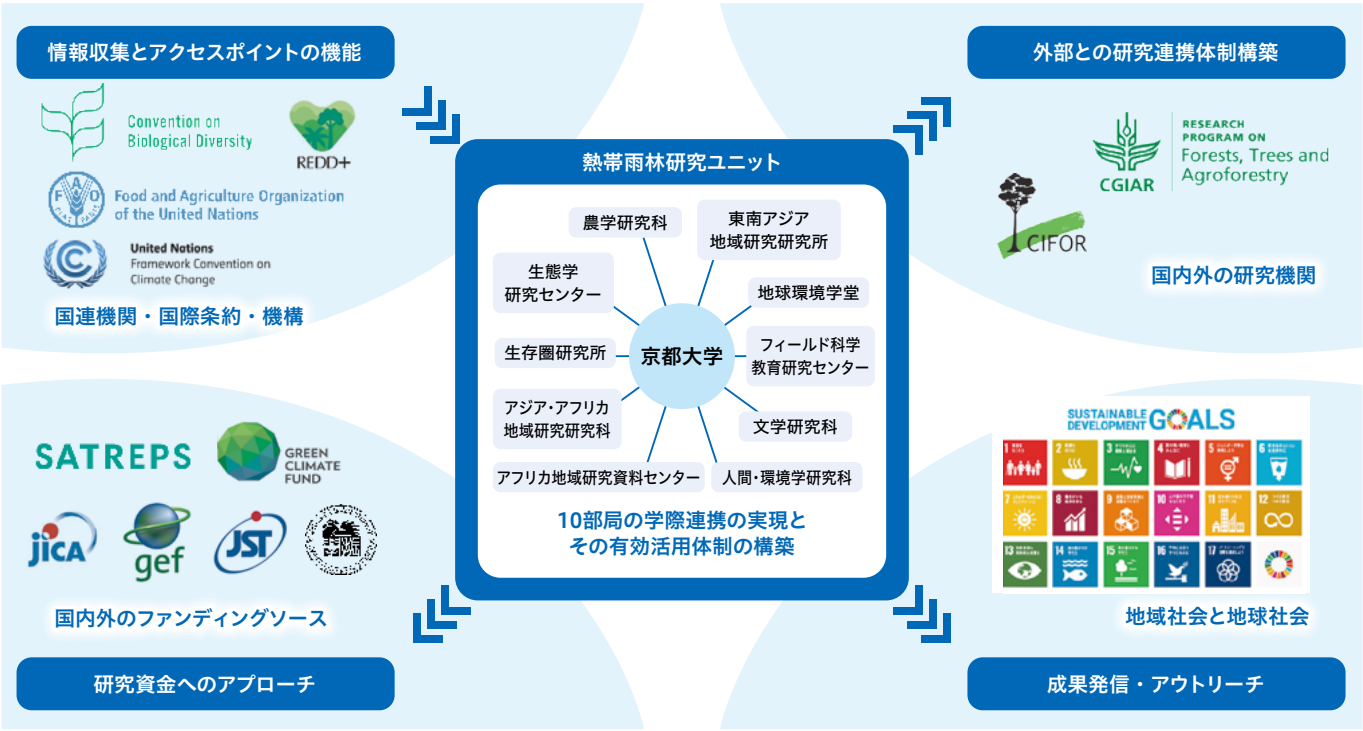
ユニット長 **石川 登**

https://ku-tree.cseas.kyoto-u.ac.jp/

本ユニットは、熱帯林生態系とそれに大きく依存する人間社会を対象とする研究者間での越境型の共同研究を促進し、気候変動対策や持続可能な開発目標に関わる協力体制を構築することを目的に、京都大学の12部局の研究者を構成員として2016年12月に設立された（その後、統廃合等により現在10部局）。

本ユニットでは、国際林業研究センター、国際アグロフォレストリー研究センターなどの国際研究機関、大学などと連携をはかりながら、京都大学の幅広い熱帯林に関連する研究の国際的な認知度を上げるとともに、2015年に合意された国連気候変動枠組条約のパリ協定、2030年までの国際目標として国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に資する研究・教育を進める。熱帯林を有効に利用しながら保全をはかり社会の持続的発展につなげ、気候変動の影響の緩和適応において熱帯林の果たしてきた役割を明らかにするなかで、統合的、越境型、実践研究の確立をはかることを目的にする。

パリ合意のもと、2020年以降、さまざまな熱帯林保全修復、気候変動への緩和適応策の完全実施に向けた準備が進んでいる。こうした時代の要請をふまえ、本ユニットでは、それらの活動に携わるフィールドでの実践をとおして、地域の熱帯林の保全・修復の即戦力となるプロフェッショナル人材の育成に注力している。



日本学術振興会 科学研究費助成事業

■プロジェクト一覧

氏名	研究課題名	期間(年度)	研究種目
木村 里子	日本沿岸に生息する小型鯨類スナメリの移動行動と船舶が与える影響に関する研究	2022-23	学術変革領域研究(A)
安藤 和雄	アジアの在地の協働によるグローバル問題群に挑戦する実践型地域研究	2016-22	基盤研究(A)
奥宮 清人	西ニューギニア地域の神経変性疾患の病型変化に関する縦断的研究	2017-22	基盤研究(A)
柴山 守	古代・中世東西回廊──東南アジア大陸部交流網の歴史的動態	2018-22	基盤研究(A)
小林 知	「体制移行」の比較解剖学──グローバリズム下の社会レジーム再編に関する総合的研究	2019-22	基盤研究(A)
原 正一郎	エビデンスに基づく計量的地域研究の展開	2021-25	基盤研究(A)
村上 勇介	低成長期中南米の政党システム変動の比較分析	2021-24	基盤研究(A)
河野 泰之	東南アジア農業・農村を持続的発展へと導くための研究アジェンダの提案	2017-22	基盤研究(B)
中西 嘉宏	脱領域化する国際規範・制度と国民国家の反動に関する研究──北部ラカイン州危機の事例	2019-22	基盤研究(B)
水野 広祐	インドネシアにおける土地所有権と泥炭地回復	2019-22	基盤研究(B)
速水 洋子	上座仏教圏における高齢者のウェルビーイングと宗教実践	2020-23	基盤研究(B)
山本 博之	東南アジア映画の物語と表現を読み解く──地域研究と映画史研究の連携	2020-23	基盤研究(B)
Decha Tangseefa	Sovereignty, Capitalization, and Uncertainty: Global Political Economy from the Vantage Points of Four SEA and GMS Borderlands	2020-23	基盤研究(B)
柳澤 雅之	ベトナム紅河デルタ村落における共同体の再編──生計の多様化と生活の安定化	2021-25	基盤研究(B)
坂本 龍太	ブータンに暮らす高齢者の健康を守るための創造型地域研究	2021-25	基盤研究(B)
貴志 俊彦	地域社会からみる多様な冷戦認識と記憶の検証──西太平洋地域を中心に	2021-24	基盤研究(B)
三重野 文晴	東南アジア経済論を目指したタイ・半島諸国の比較制度分析──要素分配構造と長期成長	2021-24	基盤研究(B)
山崎 渉	新型コロナウイルスの高感度簡易検出法の開発による高精度診断の実現と環境動態の解明	2021-23	基盤研究(B)
安藤 和雄	ミャンマーの大学と在地との連携による地域活性化のための国際協働グローカル地域研究	2021-23	基盤研究(B)
山田 千佳	Interdisciplinary Analysis of Drug Use and Its State Control in Indonesia	2022-26	基盤研究(B)
平松 秀樹	メコン川流域の環境文学──タイ、カンボジア、ラオスにおける川と信仰	2022-26	基盤研究(B)
大野 美紀子	東南アジア大陸部越僑コミュニティの基礎研究──ベトナム仏教寺院資料分析から	2022-25	基盤研究(B)
河野 泰之	東南アジア農村における経済―社会―環境連関──40年間の経済成長期を対象とした検証	2022-24	基盤研究(B)
石川 登	ボルネオ社会編成の基礎研究──汽水域・流域・間流域からの新モデル構築	2017-22	基盤研究(C)
小泉 順子	チャクリー改革における中国的契機──植民地近代の再考と比較史の可能性	2018-22	基盤研究(C)
平松 秀樹	ラーマ6世・7世時代の資料に見るオリエンタリズムとしての日本表象の研究	2018-22	基盤研究(C)
藤澤 道子	地域住民とともにおこなう認知症進行予防と支援に関する研究	2018-22	基盤研究(C)
町北 朋洋	地域雇用の非正規化と外国人労働力の導入	2019-22	基盤研究(C)
和田 泰三	地域におけるアドバンス・ケア・プランニングの実証的研究	2019-22	基盤研究(C)
帯谷 知可	ユーラシア現代史のなかのある白系ロシア人夫妻の軌跡──民間家族資料活用の試み	2020-22	基盤研究(C)
大橋 厚子	19世紀ジャワ島「強制栽培制度」の史的構造──グローバルな動向と地域社会の関り	2020-22	基盤研究(C)
野瀬 光弘	高齢地域住民の健康と農のある暮らしとの関連性の多角的探究	2020-22	基盤研究(C)
石川 登	海域東南アジア山地民のイスラム化に関する基礎研究──「山地―平地」関係理解にむけて	2021-24	基盤研究(C)
小泉 順子	冷戦期アジア財団の国際反共戦略とアジアにおける華僑華人研究助成	2021-23	基盤研究(C)
木谷 公哉	東南アジア大陸部少数民族は言語文化アイデンティティをどのように維持発信しているか	2021-23	基盤研究(C)
飯塚 宜子	フィールドの共創的な再現──差異と類似をめぐる教育実践から構築する公共的な人類学	2021-23	基盤研究(C)
澤田 英樹	微細な地形が無脊椎動物の浮遊幼生および着底個体へ及ぼす影響の解明	2021-23	基盤研究(C)
Pavin Chachavalpongpun	The Making of Modern Siamese-Burmese Boundaries: The Ethnographic Factor	2022-24	基盤研究(C)
山崎 安子	簡易・安価・高感度なアフリカ豚熱オンサイト診断システムの開発	2022-24	基盤研究(C)
直井 里予	ライフヒストリーからみるタイ残留日本人の戦後史──ドキュメンタリー制作を伴う考察	2022-24	基盤研究(C)
西本 希呼	消えゆく「数文化」のドキュメンテーション──エスノマセマティックス的視点から	2018-22	挑戦的研究(萌芽)
西 芳実	「レジリエンスの高い家族」──災害時の情報共有が家族内関係に及ぼす影響の研究	2022-24	挑戦的研究(萌芽)
平松 秀樹	文学を通した東南アジアにおける環境問題解決の試み	2022-24	挑戦的研究(萌芽)
木村 里子	定点音響観測手法の確立と沿岸性小型鯨類の生態解明・環境影響評価への応用	2019-22	若手研究
吉川 みな子	蚊媒介感染症が流行する地域の住民による蚊防除技術の受容を推進する要因の解明	2019-23	若手研究
藤澤 奈都穂	農離れが進むラテンアメリカ農村においてコーヒー・アグロフォレストリーが果たす役割	2019-22	若手研究
小林 篤史	19世紀中葉の「アジアの銀吸収」に関する実証研究──貨幣流通と為替市場の統合的分析	2020-22	若手研究
馬場 弘樹	共同住宅空き家率の推定と住宅特性との相関及び周辺環境に与える影響の分析	2020-22	若手研究
芹澤 隆道	1930年代フィリピンにおける農民運動とコミンテルンの革命運動	2020-22	若手研究
直井 里予	カレン難民の故地帰還とコミュニティの再形成を追う──映画制作と上映を通した考察	2020-22	若手研究
Julie Ann Delos Reyes	Financing 'Carbon Lock-in': The Role of Japanese Investment in Philippine Energy Transition	2020-22	若手研究
松岡 佐知	医療と制度──南インド社会にとっての公的伝統医療と伝統的治療師の関係性	2020-22	若手研究
Sabine Choshen	From 'Creative Destruction' to 'Creative Development' in the Popular Living Heritage Sites in Asia	2021-23	若手研究
中村 朋美	18世紀前半の露清貿易形成とヨーロッパ経由の清の情報に関する研究	2022-26	若手研究

氏名	研究課題名	期間(年度)	研究種目
小林 篤史	19世紀のアジアにおける多角的決済システムの成立と担い手に関する実証研究	2022-23	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))
岡本 正明	グッド・ガバナンス論再考のためのインドネシア地域研究──ビッグデータ分析の試み	2019-23	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))
甲山 治	インドネシア熱帯泥炭地における災害および水文・気象情報管理システムの構築	2019-22	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))
山田 勇	ウォーレシア・パプア域の沈香──種の分布・成分・遺伝資源保全の共同研究	2020-25	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))
村上 勇介	環境ガバナンス構築過程の実証研究──南米の麻薬代替作物化の事例	2021-24	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))
山崎 渉	ベトナムにおけるアフリカ豚熱の実践的な高感度診断法の開発と環境動態の解明	2022-26	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))
西本 希呼	数えない生きかた	2020-22	研究成果公開促進費(学術図書)
中村 朋美	シベリア辺境から「インドへの道」の構築	2019-22	特別研究員奨励費
藤澤 奈都穂	中米地域におけるコーヒー・アグロフォレストリーを活用した生業戦略の成立条件の検討	2020-24	特別研究員奨励費
Heriberto Ruiz Tafoya	途上国都市貧困層における食の技術力低下と健康にみる企業フードレジームと食の政治	2020-22	特別研究員奨励費
吉澤 あすな	日常の共生と国家の平和構築──南部フィリピンにおけるムスリム自治地域設立をめぐって	2020-22	特別研究員奨励費
久納 源太	ジャカルタ首都圏における公共空間の政治とパワーバランスの変遷──住民組織の視点から	2020-22	特別研究員奨励費
千田 沙也加	「ジェノサイド」の過去を継承する教育実践の実証的研究──教師の経験と認識に注目して	2021-23	特別研究員奨励費
二重作 和代	インドネシアにおける地方社会と同胞意識の再構築──オンライン時代の文化実践を事例に	2021-22	特別研究員奨励費
加反 真帆	泥炭保全ガバナンスによる泥炭社会の変動──インドネシア、リアウ州の事例	2021-22	特別研究員奨励費
生駒 忠大	農村課題解決のための実践型地域研究の応用──ブータンにおける有機農業普及実践から	2021-22	特別研究員奨励費
志田 夏美	絨毯織りから見るウズベク牧畜民の「伝統」と生活文化	2022-24	特別研究員奨励費
柴山 元	台湾に移住したインドネシア華僑の自己表象実践の動態──社会統合政策の変遷の中で	2022-24	特別研究員奨励費
瀬名波 栄志	現代フィリピンにおける民主化のパラドックスと暴力的ポリシング	2022-24	特別研究員奨励費
大橋 麻里子	現代ラテンアメリカにおける先住民の「複数拠点生活」	2022-24	特別研究員奨励費
Nurul Huda Binti Mohd. Razif	家族と超自然──現代マレーシアにおける呪術と親族形成	2022-23	特別研究員奨励費
柏 美紀	マレーシアの「三大民族」の狭間に生きるプラナカン・インディアンの人類学的研究	2022-23	特別研究員奨励費
Miriam Jaehn	東南アジア国境地帯におけるロヒンギャ難民の家族生活の実行と再生に関する研究	2022-24	特別研究員奨励費

コロキアム

本研究所は、世界各地の研究者と幅広く意見交換をして研究を発展させるため、コロキアムやセミナーなどを実施している。2021～22年度に実施したものを一部、以下に紹介する。

■CSEASコロキアム

(2021年4月～2022年9月)

開催日		発表者	発表題目	場所
2021年	5月27日	Sachi Matsuoka	Community-based Health Care Systems: The Inter-relationship between Codified Traditional Medical Doctors and Informal Medical Practitioners in Southern India	オンライン
	6月24日	Michitake Aso	Epidemic Invasions in the Democratic Republic of Vietnam	
	7月21日	Takamichi Serizawa	Peasant Uprisings and Communist Revolution in the Philippines during 1930-40s: Through the Comintern Archives in Moscow	
	11月25日	Kisho Tsuchiya	Emplacing (East) Timor: A History of Space and Belonging, from the 1850s to Our Time	
	12月16日	Mariko Ogawa	Thinking Environmental Management of Tropical Peatlands through Rain Monitoring in East Sumatra, Indonesia	稲盛財団記念館3階 中会議室およびオンライン
2022年	1月27日	Atsushi Kobayashi	The Evolution of Overseas Chinese Remittances in Nineteenth-Century Singapore: A Macroeconomic View	オンライン
	5月26日	Nurul Huda Mohd. Razif	Gender & Logistics in Malay Polygamy: A Revolution of Rights, Roles and Responsibilities	稲盛財団記念館3階 中会議室
	6月23日	Carlos Piocos	Promising yet Precarious Pathways: Filipino Trainees' Articulations of Aspirations and Projections of Future in Japan	
	7月28日	Cyprianus Jehan Paju Dale	Becoming Stronger: Christianity and Endogenous Transformation in West Papua	
	9月22日	Patrick McCormick	The Role of the British in Shaping Burmese History	

コロキアムの開催案内

東南アジアセミナー

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/seas-top/

1977年以来、毎年開催されている「東南アジアセミナー」は、東南アジアや日本、それらの周辺地域を研究する次世代研究者を育成してきた。このセミナーによって同地域の学術的・非学術的なネットワークも広がり、そこでは若手研究者とベテラン研究者が東南アジアと関連地域についてともに学び、意見交換を行うようになった。 2009年の第33回からは、同セミナーが完全に英語で行われる形式となり、海外からも講師を招くようになった。

以来、毎年のセミナーは、さまざまな東南アジアの国を中心に海外で開催されるようになり、世界中から若手研究者が集まるようになった。さらに、セミナーは講義中心型から講義と現地訪問、グループ学習を組み合わせた現地参加型に年々変化しつつある。

本セミナーは、各地固有の文化・政治、自然環境のもとでのこうした多角的な学習プロセスを通じ、参加者が現地社会と関わりあう機会を提供している。このことが、現地の提携機関との、より緊密な関係を築くことに寄与している。

また、毎年のテーマ設定にあたって、本研究所は社会科学や人文学の手法とともに自然科学系などを含む学際的観点を取り入れている。これにより、地域や国家、現地のダイナミクスの変化がより詳細に認識でき、現地の視点に立ってテーマを組み立てることができる。こうした枠組みのもと、参加者たちは、主に東南アジアや日本から集まり、ともに学び、切磋琢磨している。

2023年2月に開催される第46回東南アジアセミナーの参加者募集ポスター

2020年には、セミナーの開催地が東南アジアにブータンを加え、ブルネイと東ティモールを除いた東南アジア諸国を一巡した。これを契機に、東南アジアを中心とする地域の学術、その他の状況の変化により即したかたちとなるよう、セミナーの再定義、再構築を行った。具体的には、新型コロナウイルスが世界中で猛威をふるうなか、再構築の初の取り組みとして、2021年3月1日と2日には「日本と東南アジアから見た新型コロナの大流行――歴史、国家、市場、社会」と題したウェビナーを開催した。さらに、第45回東南アジアセミナーとして、2022年2月18日と19日には「超学際の実践――東南アジア研究の多様な軌跡」と題するウェビナーを開催した。2023年2月には京都にて、「東南アジアのソーシャルメディアと若者たち――政治的変化のための道具?」と題してセミナーを開催する予定である。新たなセミナーの歴史が幕を開けつつある。

CSEASワークショップ

本研究所（CSEAS）は2017年、旧地域研究統合情報センターと旧東南アジア研究所が統合して設立された。統合とその後の人事異動にともない、それまで以上に、文系と理系の垣根を越えたさまざまな研究が行われるようになった。そこで、所属する研究者それぞれが遂行する研究のアプローチや期待される成果をお互いに知り、文理融合研究の面白さを共有しながら、今後、本研究所が向かうべき方向を議論することを目的として、CSEASワークショップが2019年度から開催されている。

地域研究はそもそも文理の垣根を越えた総合的な学問領域ではあるが、プログラムからうかがえるのは、いかに垣根を越えるかというよりも、むしろ、実際に直面する課題にいかに工夫して対応しようとしているかであろう。そうした一人ひとりの地道な創意工夫と努力を新しい学問分野の形成につなげることが、本ワークショップの大きな目的である。

2019年度 CSEAS ワークショップの様子

■ 2019年度 2020年2月13日（木）〈稲盛財団記念館3階中会議室〉

趣旨説明：Masayuki Yanagisawa

- Toward the Regeneration of Tropical Peatland Societies: Building International Research Network on Paludiculture and Sustainable Peatland Management〔Osamu Kozan〕
- Incentives on the Road: Multitask Principal-Agent Problem and Accidents in the Trucking Industry〔Tomohiro Machikita〕
- Rethinking “Temple-mapping Project”: A Case Study of “Area Informatics”〔Satoru Kobayashi〕
- Methodological Eclecticisms: Or the Art of Not Being Governed (by Canons)〔Mario Ivan Lopez, Mamoru Shibayama, Nathan Bedenoch〕

コメント：Chika Obiya, Caroline Sy Hau

■ 2020年度 2021年2月15日（月）〈オンライン〉

趣旨説明：柳澤 雅之

- マレー世界における情報メディアと社会秩序〔山本 博之〕
- 中央アジアを越えてロシア帝国発ムスリム女性解放論をたどる旅――空間、つながり、共振〔帯谷 知可〕
- 目の前の一人からはじまる研究〔坂本 龍太〕

コメント：石川 登、Mario Ivan Lopez

■ 2021年度 2022年2月17日（木）〈オンライン〉

趣旨説明：速水 洋子

- 境界を越える――越境する感染症に国境と学問領域を越えて対峙する〔山崎 渉〕
- Crisis, Challenge, Community: Epistemological Engagement & Transdisciplinarity〔Decha Tangseefa〕
- アチェからインドネシア／世界／日本を理解する〔西 芳実〕

コメント：R. Michael Feener

研究クローズアップ

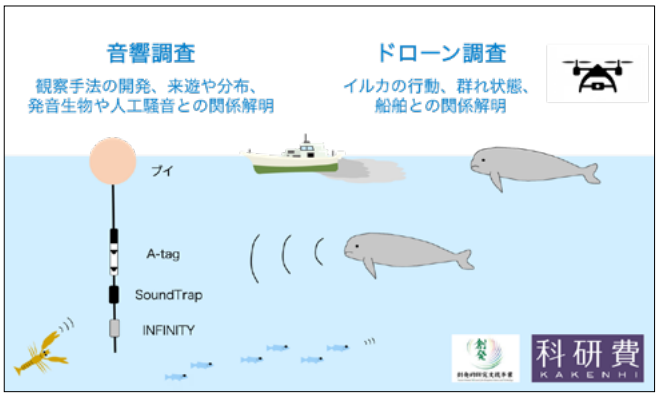
木村 里子 環境共生研究部門 准教授

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/staff/kimura-satoko/

リモートセンシングで駆動する アジア沿岸生態系の大型水圏生物の生態解明と環境影響評価

水圏生態系の大型生物、主に小型鯨類（イルカ類）などを対象とし、生物を定量的に観察する手法を開発し、これを用いて生態解明と環境影響評価に取り組んでいる。フィールドは中国、マレーシア、および伊勢湾・三河湾、瀬戸内海などの日本沿岸である。

生物が発する音を利用した受動的音響観察手法、動物に直接機材を装着して行動データを得るバイオロギング手法などを用い、対象生物の発する音の特性や発声行動を調べ、対象生物が「いつ、どこに、どのくらいいるのか」という基礎的な生態情報を明らかにすることを目的としている。近年は、沿岸における船舶航行や洋上風力発電などの騒音が生物や環境に与える影響評価（環境アセスメント）、ドローンによる生物の行動調査、さらに、分子生物学的手法を用いた水族館などの飼育施設における生物のストレス評価にも取り組んでいる。



音響観測やドローンなどを組み合わせて水圏大型生物の生態解明、環境影響評価に挑んでいる

小川 まり子 環境共生研究部門 助教

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/staff/ogawa-mariko/

熱帯泥炭地における降雨情報に基づいた地下水位の地形的特性の理解

より正確な泥炭地分布を理解することは、泥炭湿地の回復や保全管理のための基礎資料となり、森林火災による二酸化炭素の放出量を議論するうえで必須である。しかし、熱帯泥炭地の分布においては、いまだ不明確な部分が多い。現在、インドネシア農地資源研究開発センターが泥炭地マップを作成し公開している。これは、衛星データによる標高とボーリング調査や植生調査などによって作成されているが、私たちが行ったボーリング調査によると、既存の泥炭地マップとボーリングの結果には誤差が生じているケースもあることがわかった。

本研究では、泥炭地分布のより良い理解のため、スマトラ島東部ブンカリス地域を対象に、水文気象情報および既存の高解像度の地形データから泥炭地における地下水位の地形的特性の把握をめざしている。それによって得られた知見をもとにボーリング調査などを行い、既存の泥炭地マップを検証したいと考えている。特に当該地域では、私たちが運用してきた気象レーダーの降雨観測結果から、海岸沿いから少し内陸で頻繁にまとまった雨が降っており、降雨の地域的な特徴がみられる。このような特徴もふまえて、地下水位の地形的特性を理解したいと考えている。

現地調査の様子。カウンターパートとともにボーリング調査のほか、土壌水分量の調査も行った（2022年5月20日、インドネシア・リアウ州）

山田 千佳 環境共生研究部門 助教

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/staff/yamada-chika/

インドネシアの市民社会におけるハーム・リダクション展開

ハーム・リダクション(Harm Reduction, HR) とは、精神作用をもつ薬物について、その使用量が減ることがなくとも、その使用および諸制度により生じる悪影響を減少させることを目的とする活動や政策を指す。欧州に源流をもつHRは、HIV・AIDSの流行をきっかけに、1990年代からインドネシアにも広まった。2000年代初頭には保健省事業に組み込まれ、オピオイド代替療法、注射針交換などのHR プログラムが全国展開されている。この政策転換を牽引し、草の根活動を支え続けているのが、市民社会である。

市民社会は、保健省事業への協力やモニタリングのほか、アウトリーチによる感染症検査とカウンセリング、コンドーム配布、より安全な薬物使用に関する情報発信、刑務所への保健医療サービス導入、人権侵害への法的介入支援などを行っている。薬物使用が違法とされ、薬物取引には死刑も適用されるインドネシアにおいて、市民社会はHRをこれまでどのように発展させ、今日どう展開しているのか。市民社会と政府は、どう影響しあうのか。保守主義とHRはどう交わるのか。海外ドナーの撤退後、HRはどう生き残るのか。本研究では、時代背景や文脈に合わせて戦略を変えるインドネシアの市民社会から、HR、そして共生社会のあり方を学ぶことを目的とする。

複数の市民団体から集まった、アウトリーチおよびパラリーガルのスタッフとともに。雑談中に支援活動に欠かせない情報が交換されることもある

馬塲 弘樹 環境共生研究部門 特定助教

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/staff/baba/

定量的地域理解のための手法開発と実証

都市・地域を理解するため、さまざまなデータが利用可能である。特に、近年の計算機性能の向上によって、これまで困難であったミクロデータを大規模に扱うことが可能になった。本研究では、時空間的に識別可能なデータを用いて、個々の建物やインフラデータから広域的な地域理解を試みている。そのため、①ビッグデータを空間統計に応用できるような手法の開発と②都市問題を深く理解するための実証研究の両輪で進めている。前者は、緯度経度座標付きのデータを用いることにより自由度が増し、計算時間が膨大になるような課題が該当することから、地域に関係なく適用可能なプログラムの開発や指標開発などを行っている。後者では、タイにおける都市施設への到達距離に着目し、どの程度の人口が医療施設などにアクセスできるのか、あるいはその空間的格差を分析している。

さらに、日本の空き家問題についても実証研究を進めている。これまでは現地調査でしか把握できなかった空き家の件数について、住民基本台帳などの自治体保有データを利用して迅速に把握しようという試みである。このように理論と実証を繰り返していく過程で、地域を横断して定量的な都市・地域理解を深めたいと考えている。

ホーチミン市での帰宅ラッシュの様子(2022年8月、馬塲弘樹撮影)。歩道はオートバイで遮蔽されており、歩道からはみ出ると轢かれる可能性もある。このような微細な状況をデータ化して、いかに住みよい都市をつくっていくのかも課題のひとつである

土屋 喜生 社会共生研究部門 助教

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/staff/tsuchiya/

20世紀フィリピン・ミンダナオ島における一般民衆の経験――オーラルヒストリーを通して

20世紀における多国籍企業の進出と移民の波、土地と宗教とイデオロギーを巡る紛争、そしてダバオに政治的地盤をもつロドリーゴ・ドゥテルテ政権の誕生。ミンダナオ島はフィリピンの辺境地とされながらも、近現代史の重要な出来事や歴史過程の中心でもあった。しかし従来の研究は、ミンダナオを大国やフィリピン政府の意思決定の影響を受ける受動的な地域とイメージし、また、一般民衆を権力者たちに「指導される」受動的な存在として扱いがちであった。

本研究は、多数のミンダナオの一般民衆から個人史を収集しつつ、彼らの経験を通して従来の近現代史を問い直すものである。なぜ二項対立に基づく冷戦の論理は、ミンダナオの人々にとっての有用性をもち得たのか。多国籍企業の進出を背景として繁栄した密輸は、どのように超国家的なネットワークを形成したのか。ドゥテルテ政権を生んだミンダナオの民衆経験とはどのようなものだったのか。このような問いに答えるべく、一般の人々との歴史対話に取り組んでいる。

元密輸人へのインタビューの様子

小林 篤史 グローバル生存基盤研究部門 助教

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/staff/kobayashi-atsushi/

19世紀のアジアにおける多角的決済システムの成立と担い手に関する実証研究

これまでの研究では、近代アジアの世界経済への統合に、地域経済独自の長期発展がいかに貢献したのかを、統計資料を用いて数量的に検証してきた。そこでは初期グローバリゼーション（1800～70年）の進展には、西欧経済とアジア経済の相互作用が重要であったことがわかってきた。そこで、新たな研究プロジェクト「19世紀のアジアにおける多角的決済システムの成立と担い手に関する実証研究」（科研・国際共同研究強化A）では、その時期のアジア域内貿易と金融送金の発達に、現地の商人や金融業者が果たした役割を史料から解明することを目的としている。

具体的には19世紀にアジア域内で商取引や金融送金を主導した西洋代理商会と華僑送金に注目し、前者については、英ケンブリッジ大学所蔵のジャーディン・マセソン商会の経営文書を収集分析することに取り組んでいる。後者については、東南アジアに出稼ぎに渡った中国労働者が、故郷に送った手紙兼送金証書である僑批（Qiaopi）を参考に、国際貿易・金融の発達のなかで華僑送金がどのように対応・進化したかを検討している。この新たな研究により、これまでに解明されたマクロなアジア域内貿易・金融の発展に、実践者の活動というミクロな視点からアプローチすることが期待される。

ジャーディン・マセソン商会の文書（Jardine Matheson Archives）が所蔵されているケンブリッジ大学の中央図書館

Julie Ann de los Reyes グローバル生存基盤研究部門 特定助教

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/staff/julie-ann-delos-reyes/

東アジア、東南アジアでの持続可能なエネルギーシステムの実現に向けて

本研究の目的は、東アジア、東南アジアでのエネルギー転換プロセスの理解にある。フィリピンとインドネシアでの石炭利用の段階的廃止の動向、日本で低炭素の選択肢として出現した水素に主な焦点を当てている。政治生態学の枠組により、これらの地域でエネルギー転換の方針を構築する力関係を分析する。

国家・企業関係の変化がいかに脱石炭を可能に（または制限）し、水素同様に市場全体とグローバルな商品連鎖を生み出せるかに関心がある。転換プロセスを推進する有力アクター、国家や企業の戦略は、環境や社会にとって、より公正な制度の推進に役立つのか、従来の高炭素の方針や社会的格差を強化するのか、批判的検討による解明が必要である。

本研究には、エネルギー転換文献の大きな空白に取り組む狙いがある。エネルギー転換研究では、非欧米地域の研究が不足しており、従来の定義は、主に北米や欧州各国の経験に基づき、その他の地域の転換動向を十分に説明できないことが多い。本研究では、空間的により広がりのある包摂的な研究課題を提示する。これはさまざまなエネルギー方針が成立する「可能性の条件」への理解を深め、しばしば研究者が普遍的枠組みとして用いる枠組みの見直しにも寄与する。本研究は、東アジア、東南アジア地域の特殊性や、その文脈内で、炭素排出量削減やサステナビリティの世界目標に影響する障壁と機会を明らかにするものである。

神戸港、川崎重工業（KHI）の造船所。同社の世界初の液化水素運搬船「すいそ ふろんてぃあ」の建造は、技術的、商業的に実現可能な国際水素サプライチェーン構築競争における画期的な出来事であった

2. 出版

https://edit.cseas.kyoto-u.ac.jp/ja/

本研究所では、設立当初から研究成果の公表に重点を置き、和・英による学術誌および研究叢書の出版を柱として出版活動に取り組んできた。各出版物についての詳細は、編集室ウェブサイトを参照されたい。

研究叢書

本研究所の刊行する叢書シリーズは下記のとおりである。創刊当初は所員の研究成果公開の場であったが、2000年以降、広く一般からの応募も受け付けている。

シリーズ名	言語	創刊年	既刊冊数	出版社
地域研究叢書	日	1996	45	京都大学学術出版会
Monographs of the Center for Southeast Asian Studies	英	1966	21	University of Hawai'i Press
Kyoto Area Studies on Asia	英	1999	29	京都大学学術出版会およびTrans Pacific Press
Kyoto CSEAS Series on Asian Studies	英	2009	24	京都大学学術出版会およびNUS Press
Kyoto CSEAS Series on Philippine Studies	英	2019	1	京都大学学術出版会およびAteneo de Manila University Press

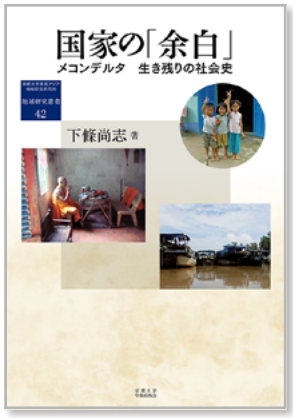
受賞
第25回 国際開発研究大来賞
第38回 大平正芳記念賞
第43回 アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞
第49回 澁澤賞

地域研究叢書

新興国のビジネスと政治
インドネシア　バクリ・ファミリーの経済権力

小西 鉄、2021年

インドネシアの多くの大企業は、その創業者ファミリーが形成したビジネス・グループに属し、政治権力との彼らの個人的なつながりによって大きな利益を確保し、同国経済を牽引してきた。しかし、98年のアジア経済危機、その後の民主化・改革、さらには2008年の世界金融危機により、こうしたファミリー・ビジネスは解体のリスクにさらされるようになる。果たして、ビジネス・ファミリーはどのように生き残りをはかり、その「経済権力」を維持してきたのか。新興国インドネシアのビジネスと政治のあいだにあるダイナミクスの論理を探る。



国家の「余白」
メコンデルタ　生き残りの社会史

下條尚志、2021年

豊かな自然と世界有数の農業生産を誇り、大都市からも近く、いまはクルーズ観光が人気のメコンデルタ。しかしここは20世紀最大の動乱の舞台でもある。いくつもの国家が、統計・分類、文書化、マッピング、暴力を用いてこの地域の人々を捕捉しようとした。しかし、そうすればするほど動乱が拡大する。民族的混淆、流動する人・モノ・情報、闇市や徴兵忌避の寺院等々、デルタ社会の生態歴史文化的特徴のなか「国家の介入しにくい空間」がいかに作られるのか、そのメカニズムを詳細な民族誌で解き明かす。

商人が絆(ほだ)す市場
インドネシアの流通革命に交わる伝統的な農産物流通

池田真也、2022年

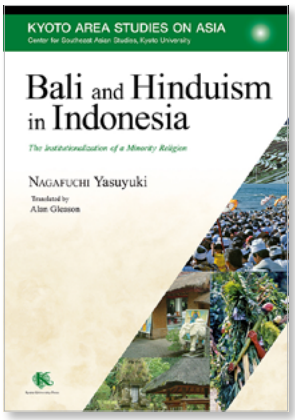
インドネシアでも進む小売の近代化。しかし、現地ではいまなお流通の主役は伝統的流通、農家と商人の駆け引きにある。「近代的流通に取って代わられる伝統的流通」という先進国のみせた歩みとはまったく違う経路。伝統市場の商人が、流通革命をも飲み込む。近代化の陰で静かに進行していた伝統的流通の発展が通説を覆す。

〈伝統医学〉が創られるとき
ベトナム医療政策史

小田なら、2022年

建国の理念を体現し、「われわれの医学」(ホー・チ・ミン)として息づくベトナムの伝統医療。しかし、その「北ベトナム」中心のナショナリズムの物語を離れて歴史を辿ると、さまざまな権力作用、概念のもつポリティクス、実際の治療行為が結実した複雑な「伝統医学」像が顕れる。独立・分断・統一のなかで、近代国家はいかに医療の知識を制度に組み込んだのか。それは担い手たちにとって、いかなる経験だったのか。公定の「伝統医学」をめぐるダイナミズムを描く。

Kyoto Area Studies on Asia

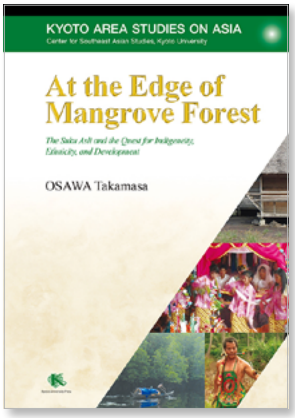


Bali and Hinduism in Indonesia:

The Institutionalization of a Minority Religion

Yasuyuki Nagafuchi, 2022年

イスラーム教徒が圧倒的多数を占めるインドネシアでヒンドゥー教徒は少数派である。とはいえヒンドゥー教は公認宗教のひとつとなっている。公認宗教とは何なのか。公認とはいえ少数派宗教を生きるとは？ 植民地期にバリの宗教がヒンドゥー教として認定され、その後ヒンドゥー教の代表機関が誕生し、21世紀に入りそれが分裂する歴史を辿りながら、制度化という視点から、今日のインドネシアにおけるヒンドゥー教の特徴を明らかにする。



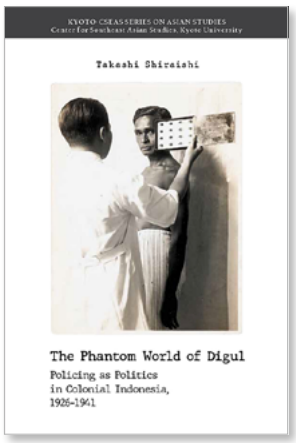
At the Edge of Mangrove Forest:

The Suku Asli and the Quest for Indigeneity, Ethnicity, and Development

Takamasa Osawa, 2022年

インドネシア・スマトラ島東岸に住むスク・アスリの人々――かつて彼らは、明確で固定的な民族的境界やアイデンティティを欠いたまま、オラン・ウタン（森の人）として知られていた。しかし2005年以降、彼らは「スク・アスリ」（先住民の意）という新しい民族名を名乗り、独自のアダット（伝統）、固有のアイデンティティをもつ集団としての地位を主張しはじめた。このアイデンティティの出現は何を意味するのか？ 国家による先住民像を「体現」し、あるいはそれに抵抗し変革し、自らの地位を確立してきた民族誌を通じて、存在論、認識論としての「先住民性」を考察する意欲作。

Kyoto CSEAS Series on Asian Studies

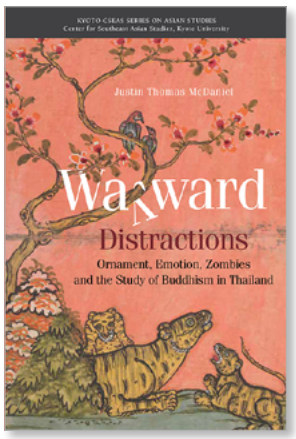


The Phantom World of Digul:

Policing as Politics in Colonial Indonesia, 1926-1941

Takashi Shiraishi, 2021年

オランダ領東インドの植民地支配を理解する鍵は、1926年末の共産党武装蜂起の失敗から1942年に日本に陥落するまで、政権が警察の政治弾圧を通じてインドネシア人に「平和と秩序」を課した時期にある。その取り締まりの実態、それによって活動家が直面した問題、また世界秩序が大きく揺らぐさなか、政府はいかにして警察組織を目的達成のための最も強力な手段とすることができたのか。*An Age in Motion*の待望の続編。



Wayward Distractions:

Ornament, Emotion, Zombies and the Study of Buddhism in Thailand

Justin Thomas McDaniel, 2021年

McDanielの仏教徒および上座部仏教研究に関する著作はよく知られているが、そのアプローチは、彼が道楽と呼ぶ短篇抜きでは理解できないだろう。今回初めてまとめられたそれらの論考は、装飾芸術から、結婚と感情、ヒンドゥー教の役割、ジェンダーと民族の多様性、現代芸術への仏教の影響、生者と死者、不死者の境界に至るまで多岐にわたるテーマを取り扱う。上座部仏教とタイ、東南アジアの宗教、さらには宗教研究における物質論者必読の書。

学術誌

東南アジア研究（和文学術誌）

https://kyoto-seas.org/ja/

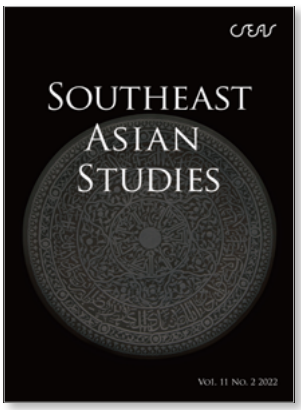
7月・1月刊行

1963年、日・英による季刊学術誌として創刊。2012年、英文誌*Southeast Asian Studies*の創刊を受け、年2回刊行の和文誌に移行した。創刊以来、レフェリー制度のもと、自然科学、社会科学、人文学にわたる多様な分野の東南アジア地域に関する論考を掲載してきた。本誌は、現地で収集したオリジナルの史資料に基づいた研究とともに、地域間比較ならびに俯瞰的・総合的研究を重視し、特に自然科学分野や生態学的視点を包摂する点に、他誌にない独自性がある。その特色は、単独の論考だけでなく、テーマ特集号にも如実に現れている。今後もそれぞれの地域社会に根ざした最先端の問題提起を積極的に発信してゆきたいと考えている。本誌ウェブサイトでは、最新号も含めたすべての論考を公開している。（Scopus 収録）

Southeast Asian Studies（英文学術誌）

https://englishkyoto-seas.org/

4月・8月・12月刊行



東南アジア地域研究に関する最新の優れた研究成果を公表し、国内外の研究者の対話と共働の場となることをめざし創刊された。東南アジア地域内の事象や話題について広く深く掘り下げた議論をとおして、地域の内在的理解を深める一方で、俯瞰的・総合的な研究をとおした東南アジアの全体像の解明をめざしている。人文学・社会科学・自然科学の各分野からの多様なアプローチによる論考を掲載し、論文、書評などによる通常号以外にも、年に1号程度、特集号の刊行や小特集の掲載を行っている。本誌ウェブサイトでは、最新号も含めたすべての論考を公開している。（Scopus, Emerging Sources Citation Index収録）

Kyoto Working Papers on Area Studies

https://edit.cseas.kyoto-u.ac.jp/ja/kyoto-working-papers-on-area-studies/

大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、アフリカ地域研究資料センター、ならびに本研究所が共同で出版するシリーズ。上記3部局に所属する教員、若手研究者、大学院生などのオリジナルな研究成果を発表する場となっている。

ブックトーク・オン・アジア

https://soundcloud.com/user-153026370-46049678

本研究所では、2021年1月からアジアに関する最新書籍を紹介する音声プログラム「ブックトーク・オン・アジア」の配信を開始した。毎回ゲストを迎え、書籍の内容や執筆の背景などについてお話をうかがっている。聞き手は中西嘉宏准教授が務め、毎月第2･4水曜日に新しいエピソードを配信中である。

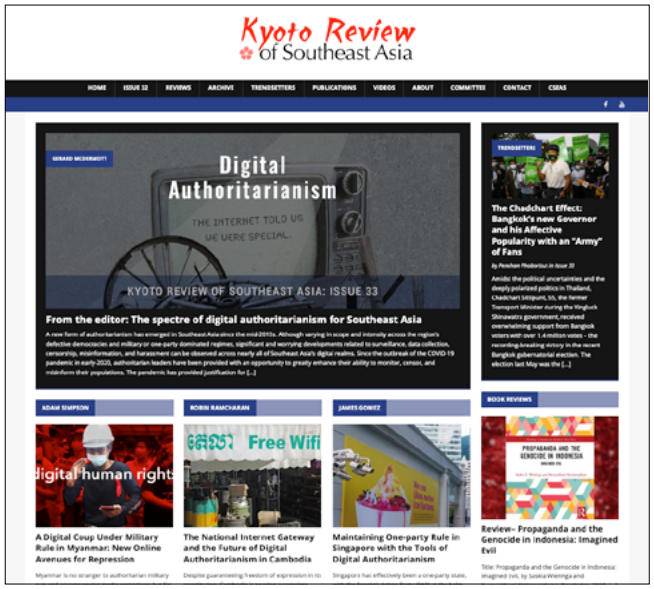
CSEASクラシックス

https://cseas-classics.cseas.kyoto-u.ac.jp/

本研究所では、旧東南アジア研究センターの所員による研究成果のうち、無料公開が許された学術書や論文を掲載するウェブサイトを2020年に立ち上げた。現在は、2020年6月に解散した創文社による「東南アジア研究叢書」から9冊、Discussion Paperから19冊を公開中である。1970～90年代に発表されたこれらの研究をぜひこの機会にダウンロードして、あらためて手に取ってみていただければと思う。

Kyoto Review of Southeast Asia

https://kyotoreview.org/



*Kyoto Review of Southeast Asia*は、多言語オンラインジャーナルとして、東南アジアにおける知的コミュニティの交流促進をめざして、公開討論の場を提供している。時事に即したアクセスしやすい記事により、重要な出版物や議論、考察が、東南アジア全域で読まれるようになることをめざす。また、知識人やNGO関係者、ジャーナリストなど、文化事業や情報生産に携わる人々をつなぎ、持続的な関係を育む狙いもある。

各号は、一つのテーマを中心に編集され、最新の研究成果のほかに、主として、東南アジア地域で出版された現地語書籍のレビューを掲載している。さらに、より多くの読者が利用しやすいよう、テーマにそった記事を英語から日本語、タイ語、インドネシア語、フィリピン語、ベトナム語に翻訳している。また、「トレンドセッター（Trendsetters）」という毎月のコラムを設け、世界規模で広がりつづける本研究所のネットワークを通じ、若手研究者が論文を発信する機会も提供している。

CIRAS Discussion Paper Series

https://ciras.cseas.kyoto-u.ac.jp/research-outcome/publications/#dp

CIRAS Discussion Paper Seriesは、主に共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点（CIRAS）」による共同研究の成果を公開することを目的に刊行されてきた。

地域研究にとって、査読を経た研究論文だけでなく、現地調査の記録や新出資料の紹介も研究の蓄積のうえではきわめて重要である。地域に関する十分なデータセットが揃わない場合、関連情報や状況証拠を多数積み上げる必要があり、多方面からのアプローチが地域研究にとって不可欠だからである。そのため本シリーズでは、論文のみならず、現地調査報告、資料、文献解題、ワークショップやシンポジウムの記録など、多彩な研究成果を公開してきた。

地域社会と連携し課題をともに解決するための協働作業もまた、地域研究の成果に含まれる。そのため、本シリーズで使用する言語も、英語、日本語だけでなく、マレー語やスペイン語、ベトナム語など、研究成果をもっとも届けたい読者を想定して、さまざまである。

このような地域研究に関する多様な成果を、既存の学術の枠組みに縛られずスピード感をもって公開することがCIRASの課題であり、そのためのひとつの媒体として本シリーズを刊行してきた。CIRASの実施期間中、共同研究員からは、本シリーズの意義がきわめて高かったことが何度も指摘された。

CIRASとしての活動は2022年3月末をもって終了したが、これまでに116号が刊行され、そのほぼすべてをウェブサイトからPDFファイルにて閲覧できる。

所員による出版物

夢みるインドネシア映画の挑戦

西 芳実　英明企画編集、2021年

■ 著者より一言

インドネシアでは1998年の民主化以降、メディアの自由化にともなって映画制作が活況を呈するようになり、映画は社会の課題や人々の希望が映されるメディアになりました。本書は、家族主義（父の権威）、宗教と暴力、歴史認識といった国民的課題が映画にどのように映されてきたかを読み解くことを通じて、この20年あまりのインドネシアの人びとの日々の挑戦の足跡をたどるものです。本書が、作品そのものへの理解とともに、映像の背後にある社会や歴史の背景、そして、作品が人々の日々の闘争の延長上にあることについての理解を深める手がかりになればうれしいです。

ヴェールのなかのモダニティ

ポスト社会主義国ウズベキスタンの経験

帯谷知可　東京大学出版会、2022年

■ 著者より一言

イスラームへの帰依を示すスカーフなどの覆いを女性が公共空間で着用することの是非をめぐる「ヴェール（スカーフ）論争」は、いまやグローバルな議論ともなっています。あまり知られていませんが、旧ソ連圏でもそれは生じています。ウズベキスタンにおけるヴェールの「問題」化には、どのような固有の歴史的背景と現代的文脈があるのでしょうか。スカーフ論争を経て、ウズベキスタンはいま、「ヴェールのない社会」から「ヴェールがあってもよい社会」への転換期を迎えています。

帝国日本のプロパガンダ

「戦争熱」を煽った宣伝と報道

（中公新書）

貴志俊彦　中央公論新社、2022年

■ 著者より一言

錦絵、風刺画、絵葉書、写真、グラフ誌、映画など、当時の最新の技術を用いて普及したビジュアル・メディア。これらは、日清戦争期から日本の占領期に至るまで、政府・軍部・報道界・興行界がプロパガンダ（政治宣伝）の装置として駆使し、国民のあいだに戦争熱を喚起させた媒体であった。ただ、本書を戦前のプロパガンダ史という枠組みからではなく、ぜひ今日につづくビジュアル・メディア、ジャーナリズムを理解する一書として読んでもらいたい。

ミャンマー現代史

（岩波新書）

中西嘉宏　岩波書店、2022年

■ 著者より一言

2021年の初頭に報道などでさかんに取り上げられ、そのあとすっかり忘れられたのがミャンマーの政情です。軍によるクーデターと市民に対する激しい弾圧があって、国は混乱に陥りました。で、なんであんなことが起きて、いまミャンマーってどうなってるの？ そんな疑問に答えるべく、アウンサンスーチーが民主化運動の指導者になった1988年以来の政治、経済、外交を振り返って、この国の複雑さと現在の政治危機を考察したのが本書です。少し退屈なタイトルですが、中身は教科書的にならないように工夫して書きました。ぜひご一読を。

3. 研究資料／研究情報ネットワーク

図書室

https://library.cseas.kyoto-u.ac.jp/

本研究所図書室は、1965年の開室以来、東南アジアおよびその相関地域に関係する専門書を中心に収集し、2022年3月現在で約27万点の資料を所蔵している。うち、東南アジア諸言語資料は、インドネシア語・タイ語を中心に、ベトナム語、ビルマ語などを含む約106,000冊以上を所蔵し、国内第1位を誇る。

1983年からはジャカルタとバンコクの連絡事務所を拠点に、東南アジア地域で刊行された資料を組織的に収集してきた。また、京都大学大型コレクション（2014・2015年度）や文科省共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」プログラムのなかの東南アジア関連史資料のハブ強化をめざす国際共同研究を活用して、新聞・雑誌の逐次刊行物や公文書などのマイクロ資料を充実させてきた。

下記の特別コレクションを所蔵している。

図書室本館は1870年代の旧京都織物会社の赤煉瓦建築を転用している

開室時間：月曜日～金曜日 9:00～17:00
Tel：075-753-7306　Fax：075-753-7364
E-mail: libinfo@cseas.kyoto-u.ac.jp

■石井米雄コレクション
故石井米雄京都大学名誉教授の旧蔵書約15,000冊。東南アジア史、上座仏教研究のパイオニア的な業績を残した同氏の足跡を物語るコレクション。タイの伝統法、王朝年代記・碑文資料や東南アジア・日本（琉球・沖縄）史資料のほか、地域研究とは一見無縁にみえるような、ラテン語版から時代の異なる邦訳版の聖書や言語学関係の文献が含まれる。

■チャラット・コレクション
タイ政府関係者、故チャラット（Charas Pikul）氏の旧蔵書約9,000冊。うち約4,000冊は葬式配付本（Nagsue Ngan Sop）という重要人物の葬儀に際して配付される記念出版物で、タイ国外では最大規模のユニークなコレクションである。

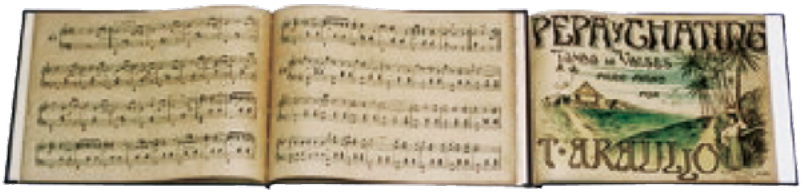
■フォロンダ・コレクション
高名なフィリピン史学者、故フォロンダ（Marcelino Foronda）教授の旧蔵書約7,000冊。イロコス地方資料やマルコス政権下の禁書・地下出版物などフィリピン研究の重要資料が含まれる。

■オカンポ・コレクション
フィリピン史学者・作家オカンポ（Ambeth Ocampo）氏旧蔵書約1,000冊。19世紀後半から20世紀初フィリピン史関係図書やカトリック祈祷書、議会記録などの政府刊行物が含まれる。

■インドネシア・イスラームコレクション
2001年以降収集を始めた現代インドネシアにおけるイスラーム関係出版物約2,000冊。

■その他
マイクロ資料として、東南アジア各国で刊行された新聞・雑誌を集成した「戦後東南アジア新聞・週刊誌　基礎資料コレクション」（全14タイトル）、アメリカ国立公文書館所蔵資料を集成した「戦後を中心とする東南アジア各国の国内事情・外交事情文書」（全15タイトル）など、植民地期から第二次大戦後までの東南アジア地域研究の基礎資料を数多く所蔵している。

第二次世界大戦期タイの日刊紙 *The Siam Rashdra Daily News*（1934年）。京都大学貴重資料デジタルアーカイブで公開されている
https://rmda.kulib.kyoto-u.ac.jp



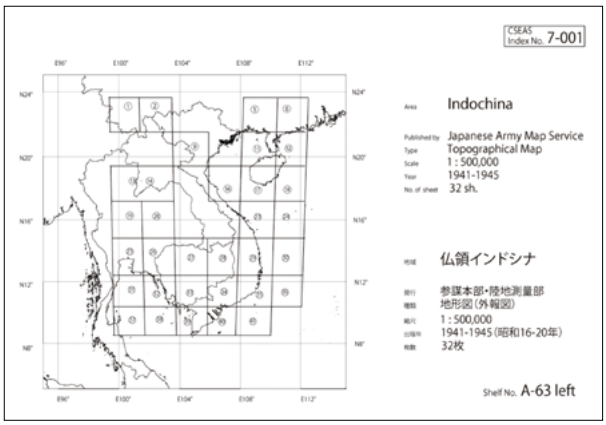
19世紀フィリピンで出版された楽譜「Viage de novios: tanda de valses」（por T. Araullo）

地図・資料室

https://map.cseas.kyoto-u.ac.jp

地図・資料室は、過去50年余にわたって本研究所の所員らが収集してきた東南アジアを中心とした各種の資料を所蔵し、その多くを研究者、学生、一般の人々に公開している。所蔵する資料は、各種の地図を中心に、航空写真、人類生態研究ファイル（Human Ecology File: 2000年にハワイ大学のEast West Centerから移管された資料コレクション）などからなる。なかでも、同室が所蔵する約4万8千枚の地図は、当該の地域において人間が展開してきた活動の歴史と社会、環境に関する情報を含み、現地調査を計画し、実施する際は分野を問わず基礎とすべき貴重な研究資源である。それらのなかには、旧大日本帝国陸軍やソ連軍参謀本部が作成に係わった歴史的に貴重なものも含まれる。

地図・資料室では、1990年代より、所蔵する資料の共有化を長期的な計画で進めてきた。2019年からは、その成果として、オンラインで外部から所蔵地図の目録情報が確認できる独自のウェブページを立ち上げ、公開した。従来は、まず同室を訪問してから、地図標定図を確認し、閲覧したい地図があるかないかを判断していた。現在は、ウェブページを活用することで、来訪前に希望する地図の所蔵の有無が判断できるようになっている。



オンラインでの地図目録検索の画面（左は標定図、右は地図のサムネイル画像）

Myデータベース

研究成果をデータベースとして公開するには、データベース管理、コンピュータシステム、ネットワークなどに関する専門技術や知識が必要であり、研究者個人がデータベースを公開することは容易ではない。「Myデータベース」は、データベース構築に関わる管理法と運用法を見直して、研究者個人によるメタデータの定義・修正・検索機能の設定・検索画面の作成などを簡単に行えるようにしたデータベース構築支援サービスである。いくつかの条件を満たしたCSVファイルあるいはXMLファイルと画像などのコンテンツデータさえ用意できれば、Web上のMyデータベースの指示に従って操作するだけで、自分専用のデータベースを作成し公開できる。本研究所で公開されている多くのデータベースはMyデータベースを利用している。

ところで、学術情報基盤に対する社会的な要請は増えている。Myデータベースでは以下の2点について、機能拡張を進めている。

一つ目は、データのオープン化とデータの高度利活用である。この要請に応えるため、MyデータベースをRDFとSPARQLを基礎としたデータベース管理システムとして、再構築した。新しいMyデータベースではSPARQLエンドポイントを公開しており、これにより高度なデータ連係やWeb mashupなどのアプリケーション構築が可能となっている。

二つ目は、研究データ管理機能である。そのために、研究データ管理用メタデータの定義とMyデータベースへの実装およびユーザインタフェースの修正作業を進めている。これにより、論文に関わる基本データの公開や、外部資金申請時の研究データ管理計画書の作成に際して、Myデータベースをデータレポジトリとして利用することが可能となる。

■ Myデータベースによるデータベース構築例

①データ作成（CSVファイル）

②Myデータベースへのデータ登録例

③Myデータベースへの画像登録例

④構築されたMyデータベースの検索例

情報処理室

https://info.cseas.kyoto-u.ac.jp

本研究所は、東南アジアを中心に、関連する地域研究機関・研究者と連携・協働する共同プロジェクトが多いことが特徴である。そのため情報処理室は、単なる所内情報基盤整備・管理運用にとどまらず、研究活動への参画、国内外のフィールドに赴いて新たな基盤構築を行うなど、積極的なICT利活用を推進している。

ハイブリッド型遠隔会議のセッティング風景
（360度対応カメラ MeetingOwl Pro を使用）

ICTを利活用したサービスの展開

統合型クラウドサービス Google Workspace for Education、コンテンツ管理型ウェブシステム WordPressを基軸に、組織的なコミュニケーション、情報収集・発信および保存における情報基盤システムの構築・提供を一手に担っている。また、新型コロナウイルスの感染拡大以降、ハイブリッド形式を含む遠隔会議システムにおいて、規模に応じた支援を行っている。さらに、テレワークも含めた環境での活動を円滑に行えるような情報基盤の整備・強化に力を入れている。

社会貢献

情報処理室は、利活用している情報サービスやシステムに関連したコミュニティ活動を支援している。そのなかの代表的な事例として、情報処理室長の活動を右記に紹介する。

- WordPressに関するイベント「WordCamp Japan 2021」の実行委員としてオープンソース・コミュニティに貢献
- Gmail、Chromeなど多数のGoogleプロダクトエキスパートとして、それらのコミュニティを先導し、その活動を通じて同サービスの発展に寄与
- WordPress 公式プラグイン開発者として、「WP Add Mime Types」（5万を超える利用サイト）など、複数のプラグインを公開・提供

WordCamp Japan 2021のオンラインイベントステージ（oViceを使用）

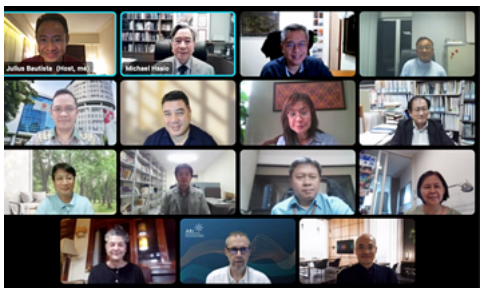
4. 学術コミュニティ連携

アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム（SEASIA）

アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム（Consortium for Southeast Asian Studies in Asia, SEASIA）は、2013年10月に、北東アジアと東南アジアの主要な10地域研究機関によって設立された。本研究所は、SEASIAの設立に携わり、世界中の学術機関と協力しながら、学術会議やセミナー、ワークショップやシンポジウムを通じ、東南アジア地域の主要な地域研究機関を結ぶというSEASIAの使命を実現してきた。

2022年6月にオンライン開催された会合で、三重野文晴教授、Julius Bautista准教授（現シンガポール国立大学所属）、土屋喜生助教が代表となる本研究所がSEASIA理事会によってSEASIA事務局に任命された。同時に、Bautista准教授はSEASIA理事にも任命され、今後はSEASIAの活動促進に向け、さまざまな機関のメンバーのための学術プログラム調整や、SEASIA実行委員会への後方・学術支援などを担当することとなった。

2022年に、本研究所はSEASIA国際会議委員会にも再任された。これにより、本研究所は、隔年開催の第5回SEASIA国際会議の準備に関するさまざまな運営業務を担うことになる。この会議は、マニラのフィリピン大学ディリマン校で2024年に開催される予定である。本研究所は会議の主催者と緊密に連携し、以前の京都やバンコク、台北、ジャカルタでの会議と同様の高いレベルでの隔年会議開催に向け、万全を期す。



2022年6月8日、SEASIA理事会の隔年会合がオンラインで開催された

2022年6月9日から11日まで、ジャカルタで開催された第4回SEASIA隔年国際会議の開会式。主賓はインドネシア人材開発・文化担当調整相のMuhadjir Effendy教授・博士（右から3人目）と、インドネシア外務省、外交政策戦略トップのYayan GH Mulyana博士（右から2人目）。Julius Bautista准教授（左から3人目）は、本研究所とSEASIA理事会の代表を務めた

地域研究コンソーシアム（JCAS）

http://jcas.jp/

地域研究コンソーシアム（JCAS）は、世界諸地域の研究に関わる研究・教育組織、学協会、民間組織などからなる新しい型の組織連携である。多くの大学や研究機関などに散らばっていた地域研究の組織や研究者の団体をつなぎ、組織の枠を超えた情報交換や研究活動を進めるため、2004年に発足した。2022年現在、104の組織が加盟する地域研究のアカデミック・コミュニティとなっている。加盟組織のうち10の組織が幹事組織となり、理事会と運営委員会を組織してJCASの活動を行っている。本研究所は幹事組織のひとつとして運営を支えている。

毎年4月に公募される地域研究コンソーシアム賞（JCAS賞）は、JCAS加盟組織への所属を問わず自薦または他薦された候補をもとに、地域研究のすぐれた作品・企画・活動を顕彰している。毎年11月頃に行われる年次集会では、すべての加盟組織が一堂に会して、JCAS賞の授賞式・受賞記念講演や一般公開シンポジウムが行われる。また、分野・地域・組織の枠を超えた研究成果発表の媒体である学術誌『地域研究』をオンライン・ジャーナルとして刊行している。2022年度からは、レクチャー動画の配信とオンラインのディスカッションによる「地域の総合知」シンポジウム・シリーズを開始した。

JCAS賞授賞式。左・第8回（2018年度）、右・第9回（2019年度）

5. グローバルな学術交流ネットワーク

学術交流協定

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/education/mou/

本研究所は、東南アジア諸国をはじめとする多数の大学および研究機関と学術交流協定（MOU, Memorandum of Understanding）を締結している。大学院アジア・アフリカ地域研究研究科も含めた三者間の協定とすることも少なくない。これらの協定に基づいて、研究者の交流を促し、図書資料や研究論文などの学術情報の相互提供を行うほか、セミナー、会議、シンポジウムの開催を含めた共同研究を実施している。

インドネシアのハサヌディン大学やシンガポール国立大学などと協定を締結し、共同プロジェクトを通じた活発な研究交流を行っている。タイのプリンス・オブ・ソンクラ大学理学部とは、共同研究および研究者交流に関する覚書を交わしている。2002年には、ミャンマーのイェジン農科大学、東南アジア教育大臣機構歴史伝統地域センターと協定を締結し、従来は困難であったミャンマーにおける総合的地域研究を開始した。また、2021年8月にはアチェ・インド洋研究国際センター、同年9月には英国のオックスフォード大学マヒドンオックスフォード熱帯医学研究ユニット、2022年1月にはベトナムのヴィン大学教養学部と共同研究を実施するため、新たに協定を交わした。

ラオス農林省国立農林業研究所とのMOU更新の調印式（2022年8月）

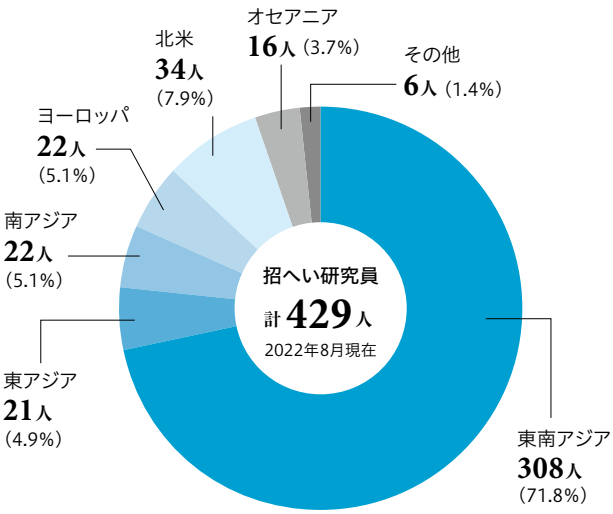
外国人学者の招へい

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/message/gaikokujinshohei/

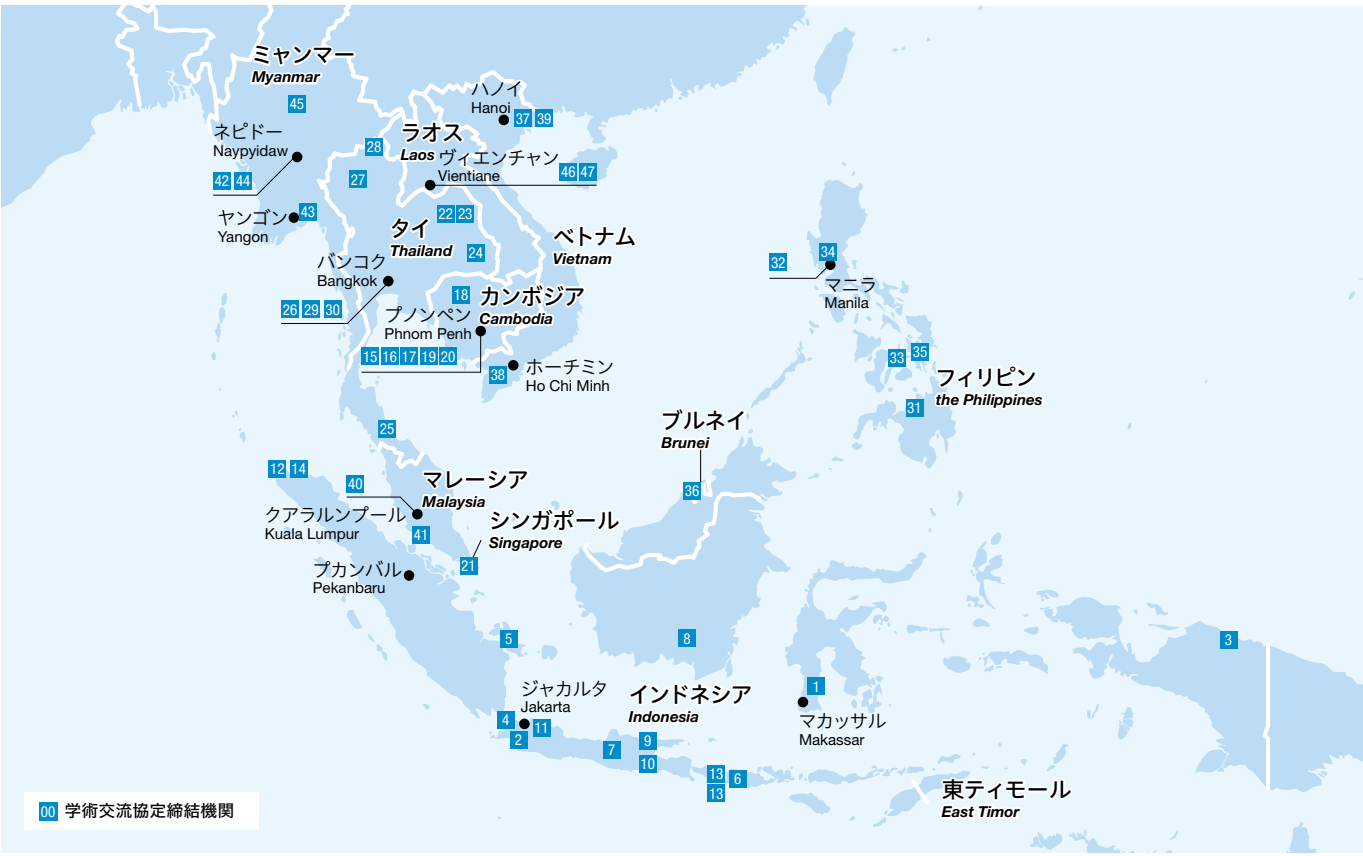
本研究所では、東南アジアを対象とした、東南アジアとの比較を通した地域研究を行う研究者を毎年14名程度公募し、招へい研究員（旧名称は外国人研究員）として受け入れている。ここには、「グローバル共生に向けた東南アジア地域研究の国際共同研究拠点」の公募共同研究を通して受け入れる招へい研究員も含まれる。招へい研究員は、原則として3か月から半年までの滞在期間中、本研究所において調査や論文・著書の執筆などを行い、本研究所の所員との協働と交流を進める。

所員の研究関心はきわめて多岐にわたっているため、招へい研究員は、所員やほかの客員研究員との交流を通して、東南アジアをはじめとする世界の多地域について多面的な研究を行うことができる。また、本研究所の学際的な研究活動にふれることにより、比較研究の視野を広げることも期待できる。今日までに400人以上の国外の研究者がこの制度を利用しており、うち7割以上が東南アジア出身者となっている。また、本研究所では、日本学術振興会の外国人特別研究員や国内外の助成金を受けた研究者も受け入れている。

■招へい研究員の所属機関地域別人数



ネットワークマップ（東南アジア）



インドネシア

1 ハサヌディン大学研究機構および大学院プログラム
2 シャリフ・ヒダヤットゥラー国立イスラーム大学ジャカルタ校
3 チェンデラワシ大学
4 スルタン・アグン・ティルタヤサ大学
5 バンカ・ビリトゥン大学社会政治学部
6 マタラム大学数学自然科学部
7 ジョグジャカルタ・スナン・カリジャガ国立イスラーム大学布教・コミュニケーション学部
8 パランカラヤ大学国際熱帯泥炭管理センター
9 アイルランガ大学熱帯病研究所
10 ブラウィジャヤ大学文化研究学部
11 インドネシア大学環境科学研究科
12 シアクアラ大学津波防災研究センター
13 マタラム大学、ウダヤナ大学
14 アチェ・インド洋研究国際センター

カンボジア

15 王立芸術大学
16 王立農業大学
17 王立プノンペン大学
18 アンコールとシエムリアップ地域の保全と管理機構（アプサラ機構）
19 カンボジア平和協力研究所
20 ボパナ視聴覚リソースセンター

シンガポール

21 シンガポール国立大学人文社会科学部

タイ

22 コンケン大学医学部
23 コンケン大学看護学部
24 ウボン・ラチャタニ大学政治学部
25 プリンス・オブ・ソンクラ大学理学部
26 マハーチュラーロンコーン仏教大学仏教研究所
27 チェンマイ大学社会科学部
28 メーファールアン大学社会イノベーション学部
29 モンクット王工科大学ラートクラバン校建築学部
30 アジアセンター

フィリピン

31 ミンダナオ国立大学イリガン工科校
32 アテネオ・デ・マニラ大学社会学部
33 サンカルロス大学セブアノ研究センター
34 デ・ラ・サール大学教養学部
35 ビサヤ州立大学

ブルネイ

36 ブルネイ・ダルサラーム大学アジア研究所

ベトナム

37 ベトナム社会科学アカデミー社会科学通信院
38 カントー大学理学部
39 ヴィン大学教養学部

マレーシア

40 マレーシア森林研究所
41 サンウェイ大学ジェフリー・チア東南アジア研究所

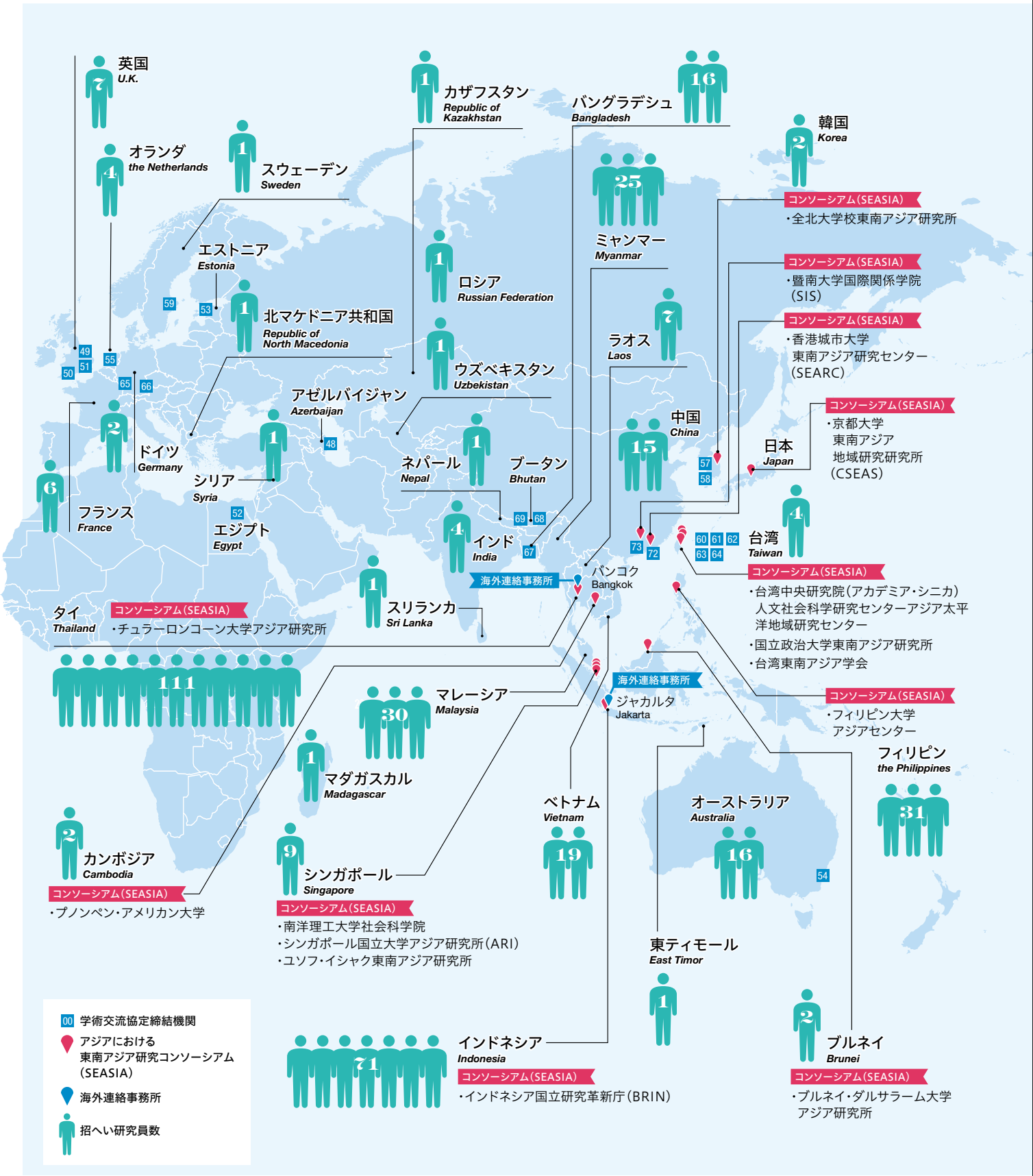
ミャンマー

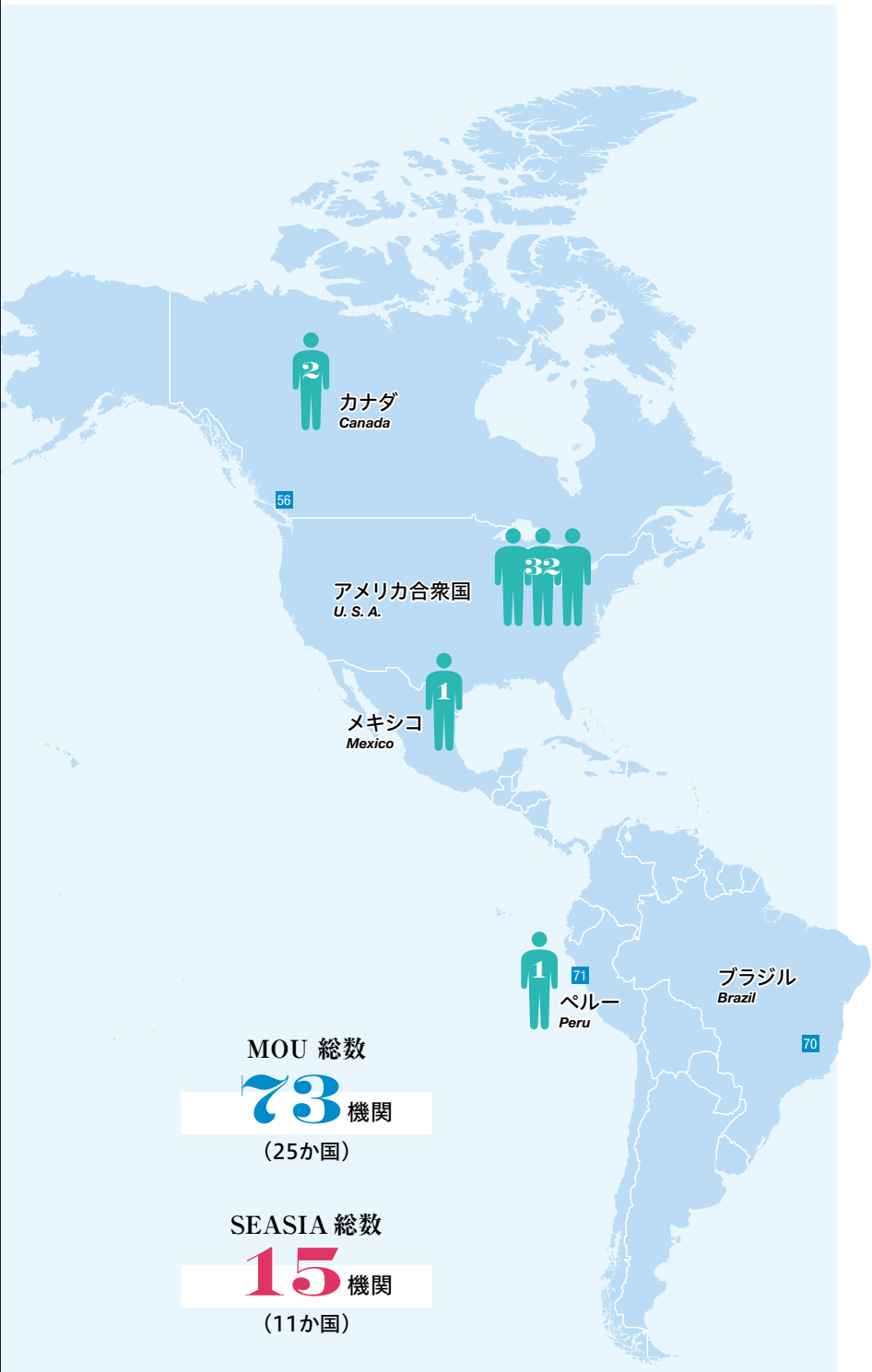
42 イェジン農科大学
43 東南アジア教育大臣機構歴史伝統地域センター
44 イェジン林業環境科学大学
45 マンダレー大学

ラオス

46 ラオス国立大学林学部、農学部、社会科学部
47 ラオス農林省国立農林業研究所

ネットワークマップ


英国
U.K.
7
オランダ
the Netherlands
4
スウェーデン
Sweden
1
カザフスタン
Republic of Kazakhstan
1
バングラデシュ
Bangladesh
16
韓国
Korea
2
ミャンマー
Myanmar
25
コンソーシアム(SEASIA)
・全北大学校東南アジア研究所
エストニア
Estonia
ロシア
Russian Federation
1
コンソーシアム(SEASIA)
・暨南大学国際関係学院(SIS)
北マケドニア共和国
Republic of North Macedonia
1
ラオス
Laos
7
コンソーシアム(SEASIA)
・香港城市大学 東南アジア研究センター(SEARC)
ウズベキスタン
Uzbekistan
1
アゼルバイジャン
Azerbaijan
1
中国
China
15
コンソーシアム(SEASIA)
・京都大学 東南アジア 地域研究研究所(CSEAS)
日本
Japan
ドイツ
Germany
2
ネパール
Nepal
1
ブータン
Bhutan
1
シリア
Syria
1
フランス
France
6
エジプト
Egypt
インド
India
1
台湾
Taiwan
1
コンソーシアム(SEASIA)
・台湾中央研究院(アカデミア・シニカ)人文社会科学研究センターアジア太平洋地域研究センター
・国立政治大学東南アジア研究所
・台湾東南アジア学会
海外連絡事務所
バンコク
Bangkok
スリランカ
Sri Lanka
1
タイ
Thailand
コンソーシアム(SEASIA)
・チュラーロンコーン大学アジア研究所
111
マレーシア
Malaysia
30
海外連絡事務所
ジャカルタ
Jakarta
コンソーシアム(SEASIA)
・フィリピン大学 アジアセンター
フィリピン
the Philippines
31
マダガスカル
Madagascar
1
ベトナム
Vietnam
19
オーストラリア
Australia
16
カンボジア
Cambodia
2
コンソーシアム(SEASIA)
・プノンペン・アメリカン大学
シンガポール
Singapore
9
コンソーシアム(SEASIA)
・南洋理工大学社会科学院
・シンガポール国立大学アジア研究所(ARI)
・ユソフ・イシャク東南アジア研究所
東ティモール
East Timor
1
ブルネイ
Brunei
2
コンソーシアム(SEASIA)
・ブルネイ・ダルサラーム大学 アジア研究所
インドネシア
Indonesia
71
コンソーシアム(SEASIA)
・インドネシア国立研究革新庁(BRIN)
00 学術交流協定締結機関
アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム(SEASIA)
海外連絡事務所
招へい研究員数



MOU 総数
73 機関
（25か国）

SEASIA 総数
15 機関
（11か国）

招へい研究員 総数
429 人
（34か国）

アゼルバイジャン共和国
48 アゼルバイジャン外交アカデミー大学公共国際学院

英国
49 レスター大学地理学科
50 環境・漁業・水産養殖科学センター
51 オックスフォード大学マヒドンオックスフォード熱帯医学研究ユニット熱帯医学グローバルヘルス研究センター

エジプト
52 カイロ大学アジア研究所、政経学部

エストニア
53 タリン大学人文学部

オーストラリア
54 シドニー大学シドニー東南アジア研究センター

オランダ
55 国際アジア研究所

カナダ
56 ブリティッシュ・コロンビア大学大学院公共政策・国際問題研究科

韓国
57 淑明女子大学校アジア女性研究所
58 全北大学校東南アジア研究所

スウェーデン
59 ストックホルム大学ストックホルムグローバルアジアセンター

台湾
60 台湾中央研究院人文社会学研究センターアジア太平洋地域研究センター
61 国立政治大学東南アジア研究所
62 国立暨南国際大学東南アジア研究所
63 国立暨南国際大学東南アジア研究学部
64 国立中興大学　農業自然資源学院、文学院、管理学院、人文社会科学研究センター、環境保全防災科学技術研究センター、国際農業センター

ドイツ
65 フライブルク大学東南アジア研究プログラム
66 パサウ大学東南アジア開発研究プログラム

バングラデシュ
67 バングラデシュ国際下痢症研究センター

ブータン
68 ブータン王立大学シェルブッシェ・コレッジ
69 ブータン王国保健省

ブラジル
70 ミナス・ジェライス連邦大学

ペルー
71 ペルー問題研究所

中国
72 香港城市大学東南アジア研究センター
73 暨南大学国際関係学院／華僑華人研究院

海外連絡事務所

海外連絡事務所は、タイのバンコクとインドネシアのジャカルタの2か所に設置されている。バンコク連絡事務所は1963年に設置され、現在はスクンビット地区にある。ジャカルタ連絡事務所は1970年に南ジャカルタのクバヨラン・バル地区に設置され、現在にいたる。

海外連絡事務所は、タイおよびインドネシアだけでなく、東南アジアの大陸部と島嶼部の全体をカバーする研究活動の拠点である。本研究所の所員のほか、学内他部局や他大学の研究者が駐在員として常駐し、現地語図書、統計、公文書、地図などを毎年継続して収集している。そのほか、現地の研究者や研究機関と共同研究を推進している。本研究所が2010年に共同利用・共同研究拠点としての活動を開始してからは、駐在者の一部を公募で決定している。

2014年6月に京都大学がバンコクに京都大学ASEAN拠点を設置して以降は、バンコク連絡事務所も同拠点と連携しながら、東南アジアにおける学術研究ネットワークのハブとして、よりいっそうの発展をめざして活動している。

京都大学総長(当時)および副学長(当時)とともに

バンコク連絡事務所

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/message/#toc-id10

所在地：12CD, GP Grande Tower, 55, Soi 23, Sukhumvit Rd, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok, 10110 THAILAND
電　話：+66-2-664-3707
E-mail: bangkok@cseas.kyoto-u.ac.jp

ジャカルタ連絡事務所の現地スタッフと駐在員

ジャカルタ連絡事務所

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/message/#toc-id11

所在地：Jl. Kartanegara No. 38, Kebayoran Baru, Jakarta Selatan, Jakarta 12180, INDONESIA
電　話：+62-21-726-2619
E-mail: jakarta@cseas.kyoto-u.ac.jp

6. 教育

ポスドク研究員の受け入れ

本研究所では、多分野のポスドク研究員を受け入れている。これまで、機関研究員、白眉助教、日本学術振興会特別研究員（日本人、外国人長期・短期）、そのほか所内・学内プロジェクト研究員、科研プロジェクト研究員が籍を置いてきた。また、雇用関係はないが、連携研究員などとしても若手研究者が名を連ねている。

これら若手研究者は、本研究所のメンバーとして共同研究室に机をもち、異なる分野の若手研究者と議論をしながら、日々の研究生活を送っている。また、内外から訪れる多彩な研究者と交流をもち、所内で開催される国際・国内セミナーに出席している。さらにセミナーやワークショップを企画・実施している。若手同士で切磋琢磨し議論しながら、新たなプロジェクトも立ち上がっている。

世界中から集まったポスドク研究員たち

近年の受入れ実績は、2022年度(8月現在)が延べ34名、2021年度が延べ37名、2020年度が延べ36名となっている。

大学院教育

本研究所は、1981年度に協力講座として大学院農学研究科の熱帯農学専攻を担当して以来、東南アジア研究と関連の深い学内の大学院における教育に協力してきた。1993年度より大学院人間・環境学研究科において東南アジア地域研究専攻を担当し、1998年度の大学院アジア・アフリカ地域研究研究科（ASAFAS）の発足と、人間・環境学研究科から同研究科への東南アジア地域研究専攻の学生定員の移し替えを経て、ASAFASにおいて主として東南アジア研究分野での教育に貢献してきた。

本研究所を主幹としてASAFASと共同で実施されたグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」（2007～11年度）を契機とするASAFASにおけるグローバル地域研究専攻の設置（2009年）、「アジア・アフリカの持続型生存基盤研究のためのグローバル研究プラットフォーム構築プロジェクト」（2012～14年度）の共同展開などにみられるように、ASAFASと連携してきた。

現在、本研究所はASAFASの東南アジア地域研究専攻の総合地域論講座を協力講座とし、本研究所のスタッフ8名がこれを担当するほか、同専攻の生態環境論講座で2名、地域変動論講座で2名、またグローバル地域研究専攻の平和共生・生存基盤論講座で1名、イスラーム世界論講座で1名が授業やゼミ、論文指導、学位審査、オープンキャンパスや入試などに協力している。また大学院医学研究科においても、社会健康医学系専攻では協力講座として、医学専攻では教科担当として、本研究所のスタッフ2名が授業の提供や大学院生の指導にあたっている。

中西嘉宏・片岡樹編著『CSEASブックガイド 初学者のための東南アジア研究』（企画・発行：京都大学東南アジア地域研究研究所）で取り上げた15冊の背表紙（電子書籍の分量は計116ページ）

2022年3月には本研究所が企画し、中西嘉宏・片岡樹編著『CSEASブックガイド 初学者のための東南アジア研究』という無料の電子書籍を発行した。本書は東南アジア研究の古典15冊を選び、本研究所とASAFASの教員を中心に解題を執筆したものであり、現在、授業からゼミまでの大学院教育で使用されている。

ILASセミナー

本研究所教員によるILASの授業風景

文部科学省が提唱した近年の大学教育改革計画に従い、大学内外のさらなる国際化を促進するために、国際高等教育院（Institute for Liberal Arts and Sciences, ILAS）が設立された。ILASでの教育は、原則的に学部生を対象としており、国内の学生と留学生に学際的な専門科目を提供している。2013年から、京都大学はILASの教員として、約100名の人員を確保してきた。新たに採用された教員は、ILASおよび各研究科・学部において英語で授業を行なっている。

このような流れから、本研究所でも2015年以降は、学部生向けに、英語を使った一般教養と共通科目のセミナーを提供している。本研究所の教員2名も、東南アジアを通した異文化間コミュニケーションや文化人類学入門、アジア社会入門、比較政治哲学入門、宗教学、比較宗教学などの授業を担当している。

また、2017年には、学部生を対象に、一般教養と共通科目の集中講義を提供するようになった。これまでに海外から招へいした客員教授も、タイにおける気候変動とその食糧生産への影響、東南アジア現代史、インドネシアから見た世界史などの授業を担当した。

7. 受賞

受賞者	賞名	受賞年月	内容
西尾 善太	関西社会学会 第72回大会奨励賞	2021年6月	分断都市に潜在する公共性 ――マニラにおける小型路線バスの事例から
光成 歩	The Malaysian Social Science Association, Best Presenter	2021年8月	The Worldview and Challenges of Malay Muslims in the Age of Nation-building: Classification and Annotation of "1001 Questions"
坂本 龍太 山田 千佳	Best International Research Poster, National Institute on Drug Abuse (NIDA)	2021年10月	Evidence of Telemedicine from a Developing Country during COVID-19 Pandemic: A Virtual Relapse Prevention Program among a Clinical Sample of Substance-use Disorder Patients
Caroline Sy Hau	Gintong Aklat Award for Fiction in English	2021年11月	*Tiempo Muerto: A Novel* (Ateneo de Manila University Press)
馬塲 弘樹	CSIS DAYS 2021 研究奨励賞	2021年11月	バンコクにおける都市施設へのアクセシビリティとその格差
木村 周平	日本生殖医学会学術奨励賞 基礎部門	2021年11月	受精の分子メカニズム The Lid/KDM5 Histone Demethylase Complex Activates a Critical Effector of the Oocyte-to-zygote Transition (PLOS Genetics 16(3): e1008543)
杉原 薫	第33回 アジア・太平洋賞 大賞	2021年11月	『世界史のなかの東アジアの奇跡』(名古屋大学出版会)
中西 嘉宏	第33回 アジア・太平洋賞 特別賞	2021年11月	『ロヒンギャ危機――「民族浄化」の真相』(中央公論新社)
中西 嘉宏	第16回 樫山純三賞 一般書賞	2021年11月	『ロヒンギャ危機――「民族浄化」の真相』(中央公論新社)
中西 嘉宏	第43回 サントリー学芸賞 政治・経済部門	2021年12月	『ロヒンギャ危機――「民族浄化」の真相』(中央公論新社)
外山 文子	第19回 東南アジア史学会賞	2021年12月	『タイ民主化と憲法改革――立憲主義は民主主義を救ったか』 (京都大学学術出版会)
Caroline Sy Hau	2022 Unyon ng mga Manunulat sa Pilipinas (Writers' Union of the Philippines), Gawad Pambansang Alagad ni Balagtas (Balagtas Award) for Literary Criticism and Fiction in English	2022年4月	(生涯功労賞)
加反 真帆	日本熱帯生態学会 第32回 年次大会優秀発表賞	2022年6月	泥炭保全ガバナンスが泥炭回復と生計向上の両立に寄与するか? ――インドネシア・リアウ州R村の事例
野瀬 光弘	第64回 日本老年医学会学術集会 会長奨励演題賞	2022年6月	高齢者の農作業への態度と精神的健康との関連性 ――高知県土佐町のご長寿健診より
Caroline Sy Hau	39th National Book Award of the Philippines, Best Novel in English	2022年7月	*Tiempo Muerto: A Novel* (Ateneo de Manila University Press)
馬塲 弘樹	地理情報システム学会 2022年度学会賞 (研究奨励部門)	2022年10月	(地理情報システム学の研究業績に対して)

馬塲特定助教(左)の授賞式の様子
(写真提供:地理情報システム学会)

中西准教授の授賞式の様子

8. 社会との連携

「コロナ・クロニクル――現場の声」

https://covid-19chronicles.cseas.kyoto-u.ac.jp/

2020年3月11日に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行がWHOによって宣言され、これまでに多数の人々が感染し、死亡したと確認されている。現在もなお多くの人々の命と健康が失われている状況のなか、本研究所もこの前例のない出来事がもたらす帰結を注意深く観察している。

2020年4月に本研究所は「Corona Chronicles: Voices from the Field（コロナ・クロニクル――現場の声）」というオンライン・プラットフォームを立ち上げ、東南アジア地域を中心に、南米や中央アジアも含め、現地、現場のさまざまな視点や声を集めて発信していくことにした。

具体的には、COVID-19がどのように個人、コミュニティ、そして国家に影響を与え、国家やコミュニティの反応が人々にどういった影響をおよぼしているかについて、各国・地域からの最新の知見を集め発信している。書き手は現地の研究者、作家や映画監督、ジャーナリスト、さらに医療・保健の専門家などである。国内政治事情により匿名で掲載される記事もある。多様な書き手による解説・分析記事、観察は、読み手に独自の視点と洞察を提供しており、記事を読みくらべることで、異なった地域の比較も可能となっている。このプラットフォームを通じて、地域研究の最前線を提供するとともに、新しい地域研究の芽を育てたいと考えている。

「コロナ・クロニクル――現場の声」では記事の投稿を募集している

ビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクト（VDP）

https://vdp.cseas.kyoto-u.ac.jp

本研究所は2012年にVisual Documentary Project（VDP）というプロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトの主な目的は、東南アジア地域の若手映像作家が、彼らの目をとおして見たもの、感じたもの、体感したものを、ドキュメンタリー映像というかたちで表現するプラットフォームの提供である。

本プロジェクトでは毎年新たなテーマを設定し、東南アジア諸国から映像作品を公募する。10年間で1,200以上の応募作品を受理した。応募作品から5作品を選出し、制作にあたった監督を招へいして上映会を開催することで、東南アジアの社会全体が抱える諸問題を多角的な視点で捉え、議論を深める場を提供している。2014年度から2019年度までは、国際交流基金アジアセンターも共催者として加わり、近年では京都国際映画祭（KIFF）、カンボジア国際映画祭（CIFF）、ボパナ視聴覚リソースセンター（Bophana Center）、フィラデルフィアアジア系アメリカ人国際映画祭（PAAFF）と連携するなど国内外で本プログラムのプレゼンスを高めてきた。 2021年度は「死と生」をテーマに136作品の応募を受け付けた。右記の2作品を含む5作品が選出され、12月にオンライン上映会を行った。

■『ドラム・レボリューション』（2021）

監督：サイチョーカイン　撮影地：ミャンマー

『ドラム・レボリューション』は、ミャンマーの政権を掌握した国軍がクーデター後に行った冷酷な殺人を証言している。このドキュメンタリーは、市民社会が立ち上がって抗議した経緯をありのままに語り、団結して軍政に公然と抗議した「ドラム・レボリューション」という団体に焦点を当てる。2021年3月初めにヤンゴンとミャンマー全土を襲った混乱を現地から批判的に振り返る。

■『黄昏』（2021）

監督：リリー・フー　撮影地：マレーシア

『黄昏』は、高齢者が疎外される現代マレーシア社会での伝統的な家族の価値観の崩壊を見つめたドキュメンタリーである。いずれ誰もが高齢になるが、2030年にマレーシアの65歳以上人口は15%に達することが見込まれている。私たちがこの映画で見ることは、さほど遠くない未来の私たちの運命だろうか。本作では、馴染み深い快適な家庭や自分が育てた子供たちから引き離され、老人介護施設で自活を余儀なくされる急増する高齢者たちを丹念に追う。プチョン地区にある介護施設で見ず知らずの人々に囲まれて徐々に年老いてゆくのは、かつて父母や祖父母だった人々だ。この作品は彼らの物語を克明に描き、虐待・搾取やネグレクトの痛々しい物語を伝える。

「たんけん動画 地域研究へようこそ」

https://onlinemovie.cseas.kyoto-u.ac.jp

インターネットが普及した今、世界は根本から変わりつつある。近年、インターネットサーフィンをすることで知りたい情報を得ることが当たり前となっている。しかも、情報源を文字よりも映像に頼るようになってきている。こうした時代において、研究者がこれまでどおり紙媒体に論文や著書を発表し続けるだけでは、社会の要請に十分に対応できていないのではないかと考え、本研究所では2017～18年度に日本語と英語でオンライン動画の発信を始めた。2021年度からは現地語も取り入れている。

オンライン動画プログラム「たんけん動画 地域研究へようこそ」では、東南アジアを中心に世界各地で最先端の研究に取り組んでいる所員たちの姿を10分程度の短い動画で紹介している。また、視聴者が動画で紹介された研究に興味をもったさいに、さらに関心を深めてもらえるようにと、各研究に関連した文献情報も含めた。

昨今のコロナ禍で、私たちはフィールドワークを行ううえで大きな困難を経験してきた。本プログラムでは、個々の地域についての情報や研究テーマのみならず、調査手法についても紹介している。東南アジアやその周辺地域での本研究所のフィールドワークの経験を共有することで、中高校生や一般市民にも地域研究という学問に興味をもっていただけるような映像づくりを心がけている。

本プログラムで配信中の動画紹介

9. 男女共同参画

男女共同参画推進の取り組み

https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/cseas-gepc/

本研究所は、2016年度に男女共同参画推進委員会を設置した。この委員会を中心に、京都大学の男女共同参画推進アクション・プランに基づいた部局アクション・プランを作成し、右記のような活動に積極的に取り組んでいる。

ウェブサイト上に部局アクション・プラン、本研究所のジェンダー・バランス、国際セミナーの実施状況、休憩スペースおよびキッズ・スペースなどに関する情報を常時掲載している。

東棟の多目的休憩スペース

■本研究所の主な取り組み

1. 研究教育機関における男女共同参画推進に関するトピックを含む、ジェンダー関連の国際セミナー“Seminar on Gender Issues in Academia”および“Special Seminar: Frontiers of Gender Studies in Asia”の企画・開催
2. 託児サービス支援（本研究所主催行事などにおける託児室の設置）
3. 休憩スペース、キッズ・スペースの提供（東棟1階ユーティリティ・ルームに、休憩や授乳に利用したり、子供と一緒に過ごしたりできる多目的休憩スペースと必要な備品類を整備）
4. スタッフの公募における女性の応募の推奨

スタッフ一覧

所長 三重野 文晴

副所長 石川 登
岡本 正明

研究部門

相関地域研究部門	
教授	速水 洋子
	R. Michael Feener
	小林 知
准教授	山本 博之
	西 芳実
特定研究員	Maida Irawani
	Krisztina Anna Baranyai
	池田 瑞穂
	Alexandru Hegyi
	Marcela Szalanska
	Shaun Ian Mackey
	Maria Eliza Hidalgo Agabin
連携准教授	Nathan Badenoch
	平松 秀樹
	Mashitoh Yaacob
	仲野 安紗
	Stephen Anthony Murphy
連携講師	直井 里予
	光成 歩
	川本 佳苗
連携助教	Theara Thun
	Matteo Miele
連携研究員	Sabina Choshen
	佐治 史
	藤倉 康子
	Multia Zaharah
	白石 華子
	Noémi-Tiina Dupertuis
	Mohamed Shamran
	師田 史子
	西田 昌之
学振特別研究員	千田 沙也加
	柴山 元
外国人共同研究者	Nurul Huda Binti Mohd. Razif
政治経済共生研究部門	
教授	貴志 俊彦
	岡本 正明
准教授	Pavin Chachavalpongpun
	中西 嘉宏
連携教授	水野 広祐
連携教授	吉川 みな子
	高樋 さち子
連携講師	伊賀 司
	今村 祥子
連携研究員	金 悠進
	坂川 直也
	西尾 善太
	中村 昇平
	足立 真理
	Iqra Anugrah
	田川 夢乃
	Boon Kia Meng
学振特別研究員	久納 源太
	二重作 和代
	加反 真帆
	瀬名波 栄志
社会共生研究部門	
教授	小泉 順子
	Caroline Sy Hau
	帯谷 知可
准教授	Decha Tangseefa
	大野 美紀子
助教	設樂 成実
	土屋 喜生
機関研究員	芹澤 隆道
連携教授	荒 哲
連携助教	Andrey Damaledo
連携研究員	熊谷 瑞恵
	Carla Tronu
	神谷 俊郎
	Patrick McCormick
	並木 香奈美
	Tsuchiya Marjorie Lucagbo
学振特別研究員	中村 朋美
	志田 夏美
招へい研究員	Patricia May Bantug Jurilla
	Rataya Phanomwan Na Ayuttaya
招へい外国人学者	Thanyathip Sripana
外国人共同研究者	Meita Estiningsih
環境共生研究部門	
教授	河野 泰之
教授	原 正一郎
	山崎 渉
准教授	柳澤 雅之
	甲山 治
	坂本 龍太
	木村 里子
助教	木谷 公哉
	小川 まり子
	山田 千佳
特定助教	馬場 弘樹
	赤松 芳郎
研究員	山崎 安子
	飯塚 宜子
	Urszula Frey
	澤田 英樹
連携教授	清水 展
	柴山 守
	奥宮 清人
	松林 公蔵
	内田 晴夫
	林 泰一
	安藤 和雄
	甲山 隆司
	大橋 厚子
連携准教授	渡辺 一生
	石本 恭子
	藤澤 道子
	和田 泰三
	伊藤 雅之
	小薮 大輔
	塩寺 さとみ
	木村 周平
	河野 洋
連携講師	西本 希呼
	Andrea Yuri Flores Urushima
連携助教	広崎 真弓
	Ahmad Yaman Kayali
	飯塚 浩太郎
連携研究員	野瀬 光弘
	矢嶋 吉司
	神藤 恵史
連携研究員	細淵 倫子
	大澤 隆将
	友尻 大幹
	竜野 真維
	後藤 恵美子
	福原 隆一
	Wu Yunxi
学振特別研究員	生駒 忠大
招へい研究員	Herman Hidayat
招へい外国人学者	Yaniah Wardani
グローバル生存基盤研究部門	
教授	石川 登
	三重野 文晴
	村上 勇介
准教授	Mario Ivan Lopez
	町北 朋洋
助教	小林 篤史
特定助教	Julie Ann de los Reyes
特定研究員	Cyprianus Jehan Paju Dale
連携教授	杉原 薫
	加賀爪 優
	藤田 幸一
	阿部 茂行
	Wilhelmus de Jong
連携准教授	外山 文子
	乗松 優
	Cao Thi Khanh Nguyet
連携講師	芦 宛雪
連携研究員	Ami Aminah Meutia
	Samuel Matthew Girao Dumlao
	Amith Phetsada
	Veronika Kusumaryati
学振特別研究員	藤澤 奈都穂
	柏 美紀
	大橋 麻里子
外国人共同研究者	Heriberto Ruiz Tafoya
研究生	Mohd Faizul Ilham Ibrahim
地域研究国内客員部門	
客員教授	根本 洋一
	松田 正彦
客員准教授	田代 亜紀子

内部組織

研究支援室1	
教務補佐員	河合 友子
	阿部 千暁
	鎌田 京子
事務補佐員	前野 尚子
	西山 直子
	宮崎 静香
研究支援室2	
事務補佐員	西 賀奈子
	川島 淳子
	友井田 貴砂子
	伊藤 ゆかり
	中村 佳代
研究支援室3	
支援職員	明渡 真沙子
	土倉 祐美子
事務補佐員	近藤 素子
図書室	
教務補佐員	仲野 浩子
事務補佐員	須鹿 恵
	下地 裕子
	Rasiga Chiranukrom
	斉藤 明子
編集室	
事務補佐員	後藤 弘子
	高橋 有里菜
情報処理室	
教務補佐員	奥西 久美
	坂井 淳一
地図・資料室	
教務補佐員	西村 路子
事務補佐員	篠 美矢子
研究室	
教務補佐員	井出 美知代
事務補佐員	片岡 稔子
	山本 文
	大鹿 梨恵
	北 由貴子
	山田 祐子
	引地 尚子
	小畑 旬子
	石神 祥子
	芹澤 玲奈
	大石 聖華
技術補佐員	等々力 政彦
	増野 あゆみ
	山川 綾乃
特定職員	河合 深雪

地域研究事務部

事務長	宇野 圭助
事務長補佐	松尾 隆
総務掛	
掛長	赤塚 亮太
主任	斎藤 貴之
事務補佐員	日高 未来
	中川 裕子
	香山 幸男
派遣職員	藤田 文夫
労務補佐員	土佐 優太
教務掛	
掛長	紀井 義孝
掛員	福岡 未留
事務補佐員	村本 紫
派遣職員	井上 須麻子

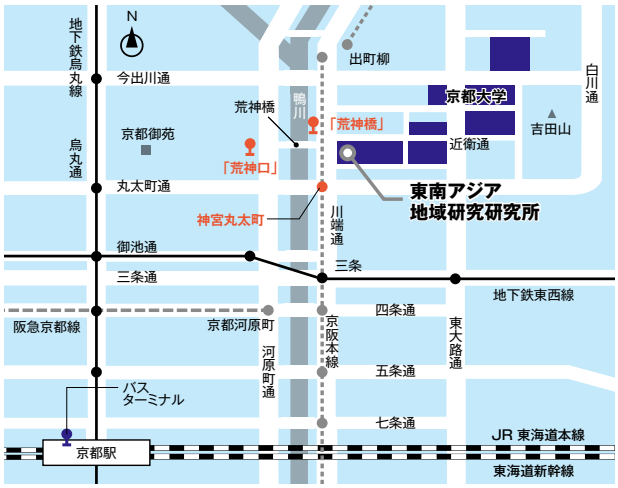
（2022年11月現在）

沿革

HISTORY OF CSEAS

- **1963**
  - 東南アジア研究センター設置（学内措置）
  - バンコク連絡事務所開設
- **1965**
  - 東南アジア研究センター設置（官制）
- **1970**
  - ジャカルタ連絡事務所開設
- **1981**
  - 大学院農学研究科に協力講座
- **1993**
  - 大学院人間・環境学研究科に協力講座
- **1994**
  - 国立民族学博物館
    地域研究企画交流センター設置
- **1998**
  - 大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に協力講座
- **2000**
  - 大学院医学研究科に協力講座
- **2004**
  - 東南アジア研究所（附置研究所）へ改組
  - 地域研究コンソーシアム（JCAS）発足
- **2006**
  - 生存基盤科学研究ユニット設置
  - 京都大学地域研究統合情報センター（CIAS）設置
    協力：東南アジア研究所、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
    JCAS事務局担当
- **2008**
  - 全国共同利用施設として認可
- **2009**
  - 共同利用・共同研究拠点
    「東南アジア研究の国際共同研究拠点」に認定
  - 共同利用・共同研究拠点
    「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」に認定
- **2013**
  - アジアにおける東南アジア研究
    コンソーシアム（SEASIA）設立
- **2016**
  - アジア研究基金設立（京都大学特定基金）
- **2017**
  - 東南アジア地域研究研究所
- **2022**
  - 共同利用・共同研究拠点「グローバル共生に向けた東南アジア地域研究の国際共同研究拠点（GCR）」に認定

アクセス



JR京都駅から		所要時間
市バス（4、17、205系統）	「荒神口」下車、バス停より東に徒歩5分	約30分
京都バス（17系統）	「荒神橋」下車、バス停より南に徒歩1分	約30分
タクシー	「荒神橋東詰の稲盛財団記念館へ」とご指定下さい	約30分
京阪三条駅から		**所要時間**
京阪本線「出町柳」行き	「神宮丸太町」下車、北に徒歩3分	約10分
阪急京都河原町駅から		**所要時間**
市バス（3、4、17、37、59、205系統）	「荒神口」下車、バス停より東に徒歩5分	約15分
京都バス（16、17系統）	「荒神橋」下車、バス停より南に徒歩1分	約15分

※本研究所から京都大学正門までは約1kmの距離があります

Center for Southeast Asian Studies
KYOTO UNIVERSITY

京都大学東南アジア地域研究研究所　要覧
2022/2023

〒606-8501　京都市左京区吉田下阿達町46
TEL　075-753-7302
FAX　075-753-7350
https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/

©2022 京都大学東南アジア地域研究研究所
ISBN : 978-4-906332-61-8

イラスト／きのしたちひろ
制作協力／京都通信社
デザイン／中曽根デザイン